

# 滋賀県内の製造業

## —最近 10 年間の変化からみた現状分析と今後の方向性について—

2022 年 3 月 16 日

(株)しがぎん経済文化センター

産業・市場調査部 高橋

滋賀県は県内総生産に占める製造業の割合が全国で最も高い国内有数の工業県で、大阪や名古屋といった大都市に近い立地の良さから大企業の進出が多くみられる地域である。そこで滋賀県が公表した 2020 年工業統計調査の結果から、最近 10 年間の統計データを用いて 2009 年と 2019 年のデータを比較分析し、最近 10 年間の変化から県内製造業の現況を調査するとともに、今後の方向性について考えてみた。

### ◇工業統計調査の範囲

日本標準産業分類（平成 25 年総務省告示第 405 号）に掲げる「大分類 E—製造業」に属する事業所（国に属する事業所および従業者 3 人以下の事業所を除く）。

### ◇県内地域区分

大津・南部地域：大津市・草津市・守山市・栗東市・野洲市

甲賀地域：甲賀市・湖南市

東近江地域：近江八幡市・東近江市・日野町・竜王町

湖東地域：彦根市・愛荘町・豊郷町・甲良町・多賀町

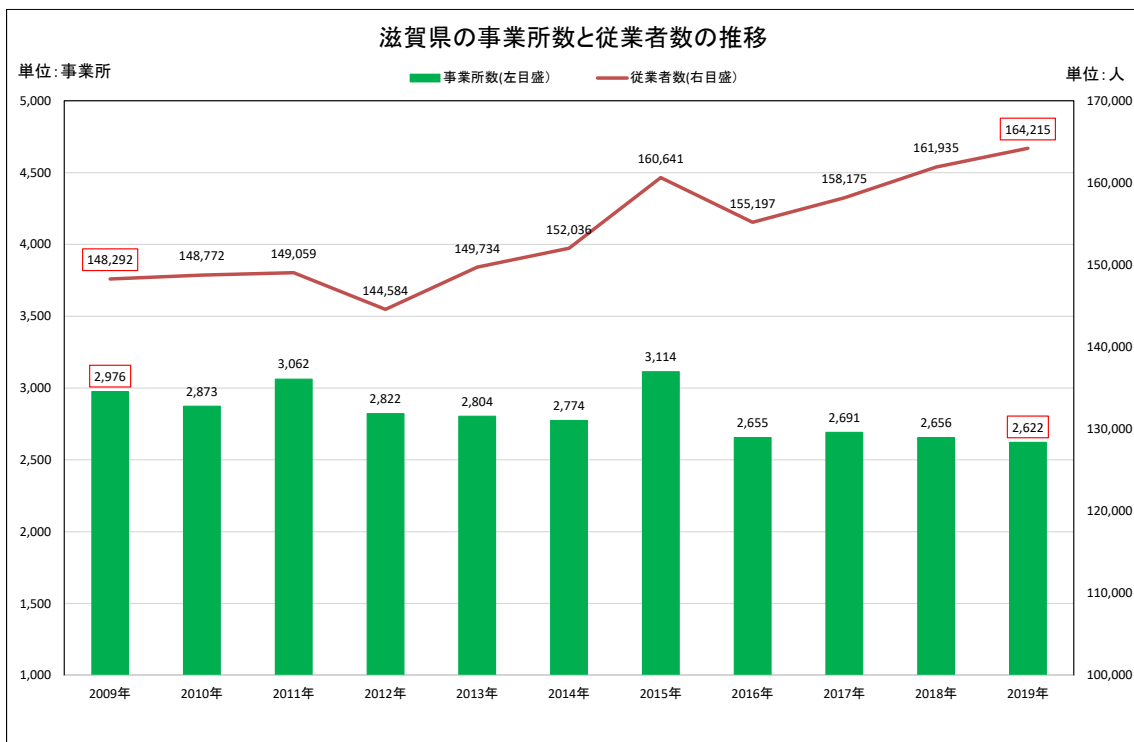
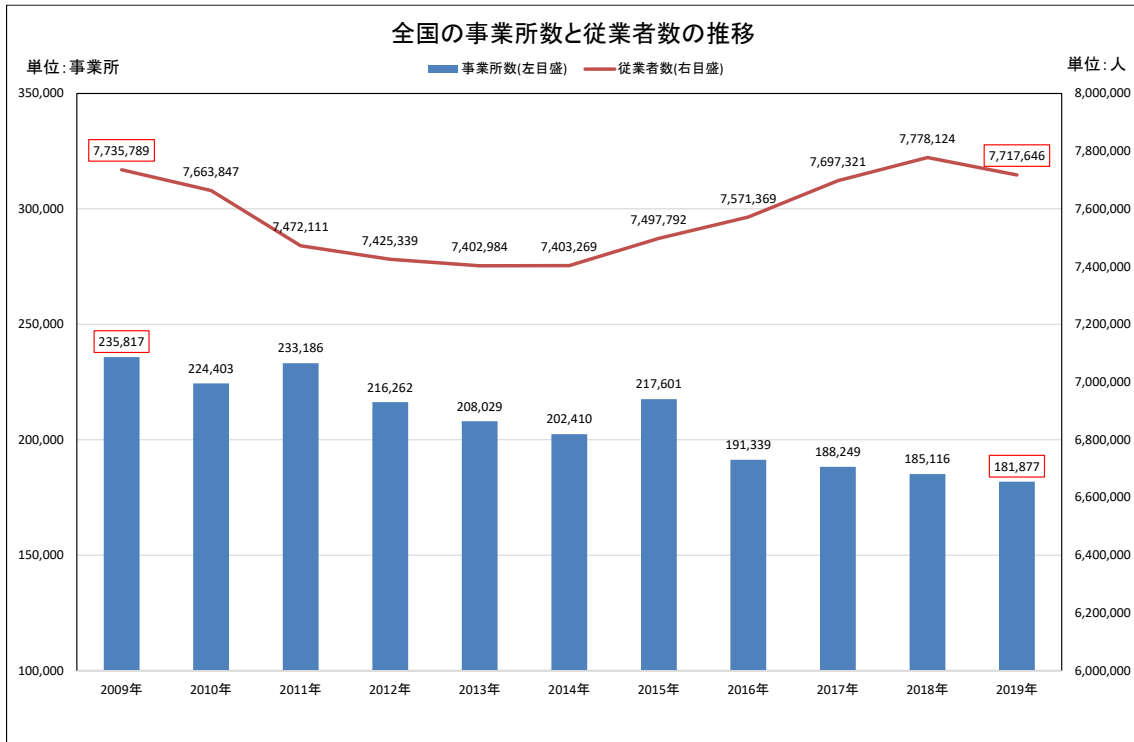
湖北地域：長浜市・米原市

高島地域：高島市

## 第 1 章 最近 10 年間の変化からみた現状分析

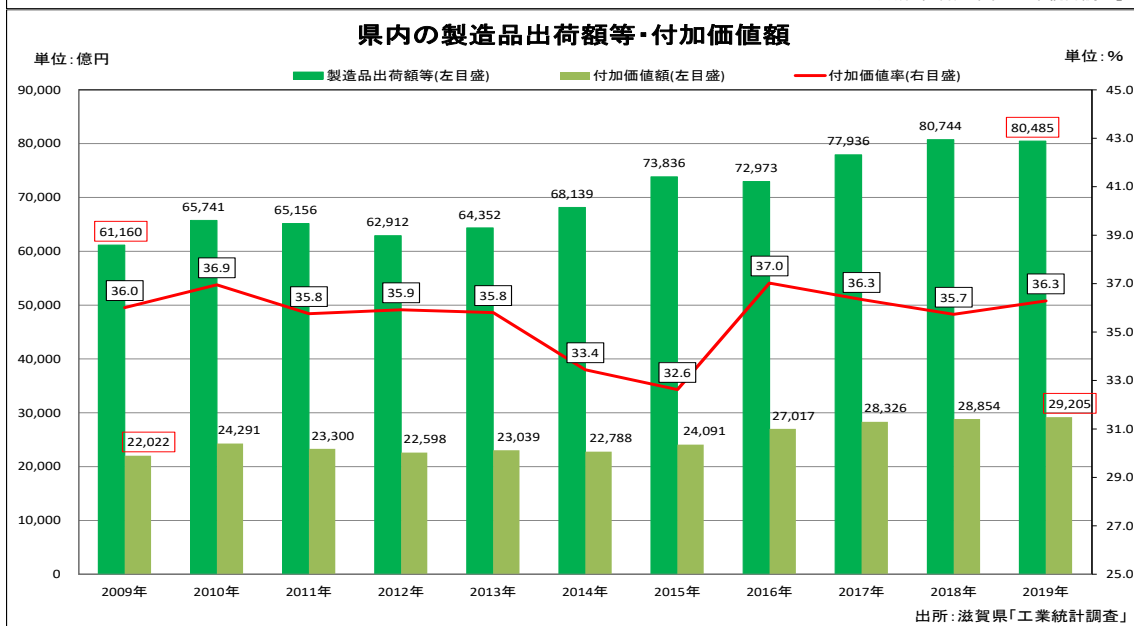
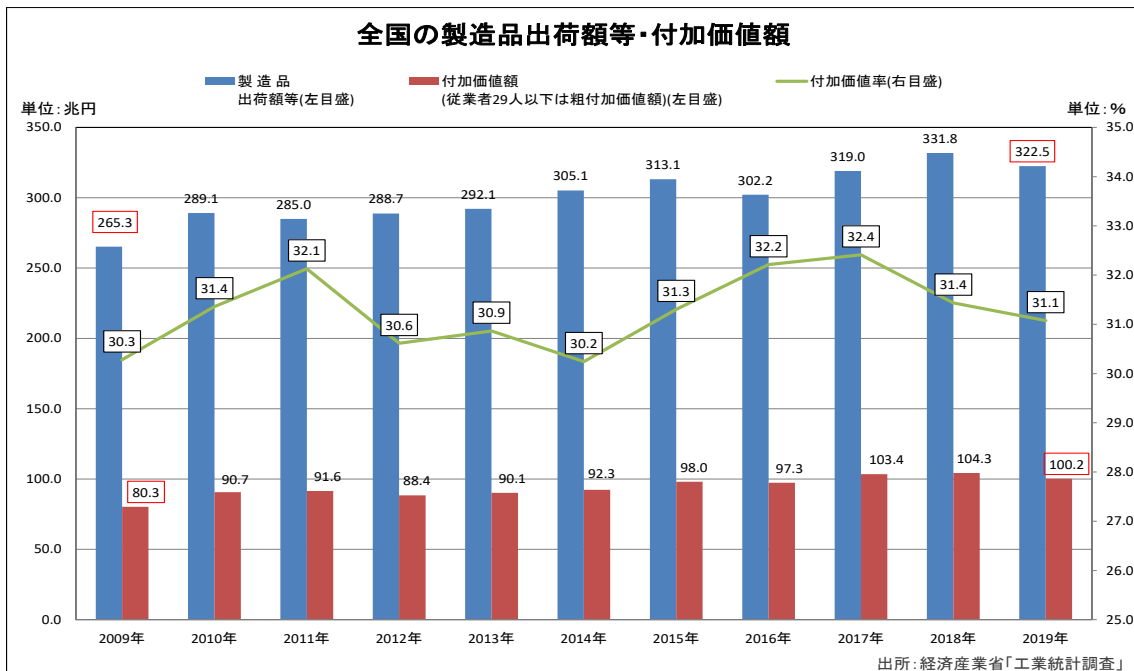
### 1. 事業所数と従業者数の推移

- ・ 2019 年の全国の事業所数は 181,877 事業所で、10 年前（2009 年：235,817 事業所）と比べて▲22.9%となり、この 10 年間で 2 割以上減少している。
- ・ 県内の事業所数（19 年）は 2,622 事業所で、10 年前（同：2,976 事業所）と比べて▲11.9%となり、県内の事業所数も減少傾向にあるが、この 10 年間の減少幅は 1 割強で、全国に比べて小さい。
- ・ 19 年の全国の従業者数は 7,717,646 人で、10 年前（同：7,735,789 人）と比べると▲0.2%となり、僅かに減少している。
- ・ 県内の従業者数（19 年）は 164,215 人で、10 年前（同：148,292 人）と比べて+10.7%となり、増加傾向にある。



## 2. 製造品出荷額等・付加価値額の推移

- ・19年の全国の製造品出荷額等は322.5兆円で、10年前の09年（265.3兆円）と比べて+21.6%となった。また、全国の付加価値額（19年）は100.2兆円で、10年前（09年：80.3兆円）と比べ24.8%増加している。付加価値率（付加価値額÷製造品出荷額等）でみると、09年は30.3%、19年は31.1%となり、この10年間は横ばい傾向が続いている。
- ・県内の製造品出荷額等（19年）は80,485億円で、10年前（09年：61,160億円）と比較して+31.6%となった。また、県内の付加価値額（19年）は29,205億円で、10年前（09年：22,022億円）と比べて32.6%の増加となっている。付加価値率では、09年は36.0%、19年は36.3%で、全国と同じく横ばい傾向にあるが、水準は全国に比べて高くなった。



- ・都道府県別にみると、製造品出荷額等（19年）が最も多いのは、愛知県（47.9兆円）、次いで神奈川県（17.7兆円）、静岡県（17.2兆円）。滋賀県は8.0兆円で全国14位。
- ・1事業所あたりの製造品出荷額等では、山口県（3,922百万円）、愛知県（3,182百万円）、三重県（3,154百万円）などの順となり、滋賀県は3,070百万円で全国5位。
- ・付加価値額（19年）でも、愛知県（12.8兆円）が最も多く、静岡県（5.9兆円）、大阪府（5.4兆円）と続いている。滋賀県は2.9兆円で全国12位となった。
- ・従業者1人あたりの付加価値額では、山口県（20.3百万円）、徳島県（18.4百万円）に続いて、滋賀県は17.8百万円で全国3位となった。

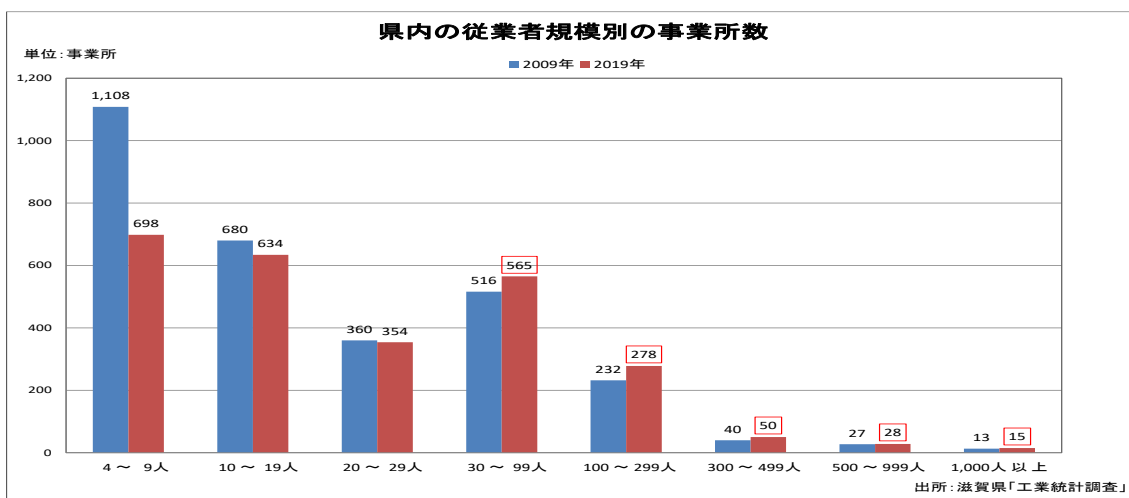
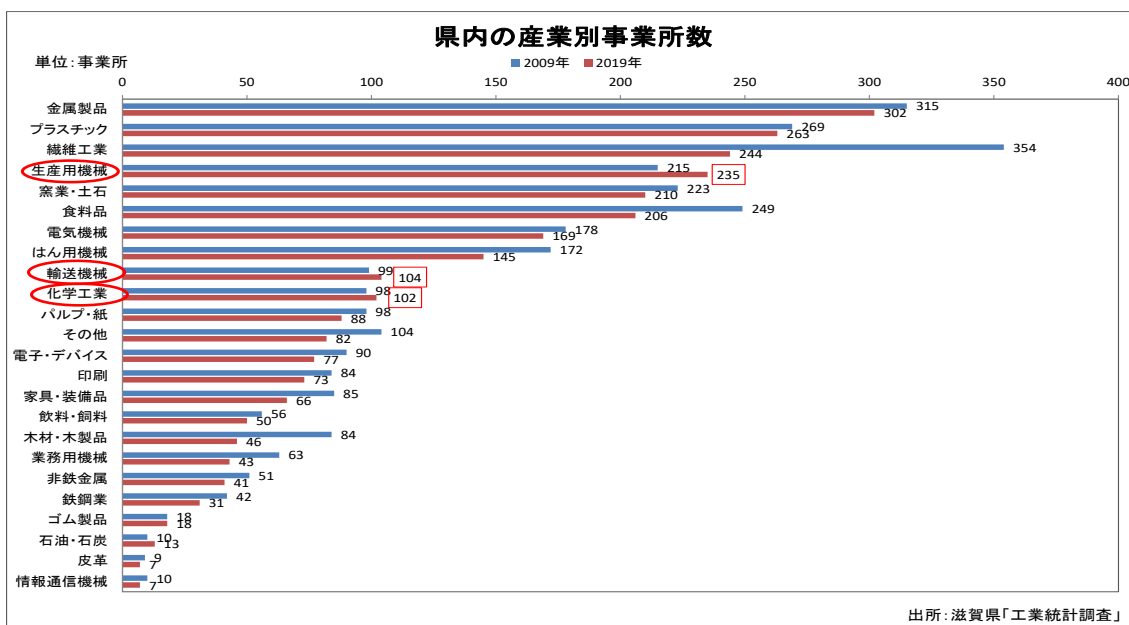
## 2019年製造品出荷額等および付加価値額（都道府県別）

都道府県	順位	製造品 出荷額等	順位	1事業所あたりの 製造品出荷額等	順位	付加価値額 (従業者29人以下 は粗付加価値額)	順位	従業者 1人あたりの 付加価値額
		(百万円)		(百万円)		(百万円)		(百万円)
<b>全国計</b>		<b>322,533,418</b>		<b>1,773</b>		<b>100,234,752</b>		<b>13.0</b>
北海道	19	6,048,894	33	1,214	22	1,729,928	37	10.3
青森県	40	1,727,106	29	1,287	42	563,173	41	9.9
岩手県	33	2,626,206	30	1,278	36	773,489	43	8.8
宮城県	24	4,533,565	17	1,793	25	1,357,816	25	11.6
秋田県	43	1,286,172	44	780	43	494,187	45	8.0
山形県	30	2,845,633	32	1,217	26	1,078,539	31	11.0
福島県	22	5,088,966	25	1,460	23	1,714,968	32	10.8
茨城県	7	12,581,236	7	2,554	7	4,211,881	4	15.5
栃木県	13	8,966,422	10	2,220	11	2,943,811	10	14.5
群馬県	12	8,981,948	14	2,005	9	3,063,370	9	14.5
埼玉県	6	13,758,165	27	1,312	6	4,756,086	20	12.2
千葉県	8	12,518,316	6	2,634	8	3,111,532	8	14.9
東京都	16	7,160,755	45	724	13	2,816,070	27	11.5
神奈川県	2	17,746,139	9	2,442	5	5,067,528	14	14.2
新潟県	23	4,958,899	42	981	20	1,877,882	39	10.0
富山県	27	3,912,395	24	1,479	24	1,411,042	29	11.1
石川県	28	3,005,895	37	1,094	27	1,048,232	38	10.1
福井県	35	2,259,076	36	1,112	35	805,354	30	11.1
山梨県	34	2,481,979	23	1,483	30	1,006,234	16	13.6
長野県	18	6,157,847	28	1,292	17	2,175,684	33	10.8
岐阜県	20	5,914,288	38	1,092	18	2,025,282	40	10.0
静岡県	3	17,153,997	16	1,952	2	5,889,989	12	14.3
愛知県	1	47,924,390	2	3,182	1	12,810,137	7	15.1
三重県	9	10,717,256	3	3,154	10	2,990,049	11	14.4
<b>滋賀県</b>	<b>14</b>	<b>8,048,481</b>	<b>5</b>	<b>3,070</b>	<b>12</b>	<b>2,920,486</b>	<b>3</b>	<b>17.8</b>
京都府	21	5,658,782	26	1,371	16	2,212,039	5	15.2
大阪府	4	16,938,356	39	1,091	3	5,375,996	22	12.1
兵庫県	5	16,263,313	11	2,166	4	5,078,604	15	14.0
奈良県	36	2,122,417	34	1,190	38	688,871	28	11.2
和歌山県	32	2,647,595	19	1,591	34	808,624	6	15.1
鳥取県	45	781,583	43	960	45	247,625	46	7.4
島根県	44	1,237,192	35	1,114	44	437,188	35	10.4
岡山県	15	7,704,136	8	2,448	21	1,804,586	24	11.9
広島県	11	9,741,531	12	2,128	14	2,711,693	18	12.4
山口県	17	6,553,479	1	3,922	19	1,942,919	1	20.3
徳島県	39	1,908,126	18	1,752	32	872,895	2	18.4
香川県	31	2,711,583	21	1,529	33	837,986	23	12.0
愛媛県	25	4,308,818	13	2,097	28	1,033,848	17	13.2
高知県	46	585,527	46	540	46	206,249	44	8.1
福岡県	10	9,912,191	15	1,979	15	2,564,665	26	11.5
佐賀県	37	2,069,835	20	1,589	37	756,343	19	12.2
長崎県	41	1,719,212	40	1,087	39	666,074	21	12.2
熊本県	29	2,852,312	22	1,484	29	1,012,033	34	10.8
大分県	26	4,298,945	4	3,136	31	940,443	13	14.2
宮崎県	42	1,634,585	31	1,223	41	575,698	36	10.4
鹿児島県	38	1,993,967	41	1,026	40	641,778	42	9.2
沖縄県	47	485,909	47	459	47	175,846	47	6.9

出所：経済産業省「工業統計調査」

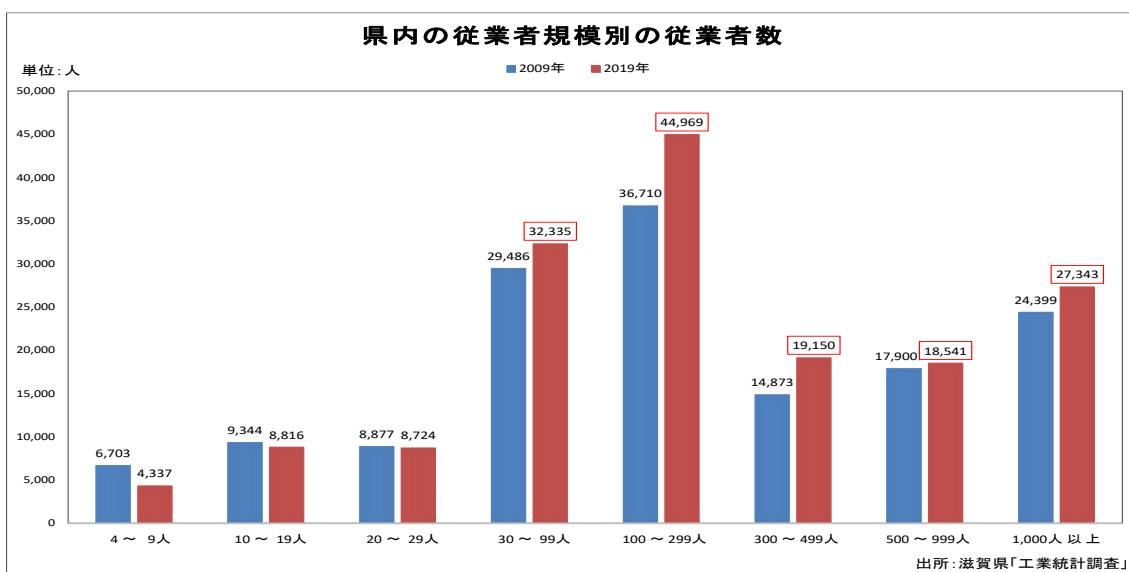
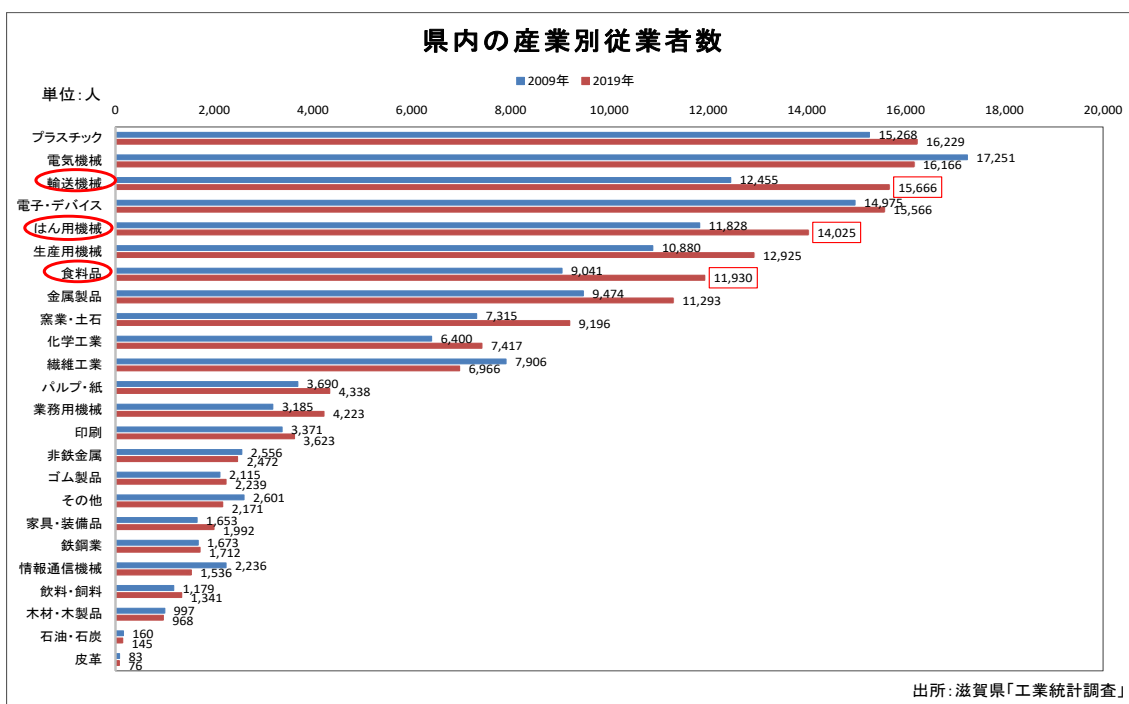
### 3. 産業別および従業者規模別の県内事業所数

- 産業別に県内事業所の最近 10 年間の増減数を見ると、最も増加したのは「生産用機械」で+20 事業所（215 事業所→235 事業所）、次いで「輸送機械」の+5 事業所（99 事業所→104 事業所）、「化学工業」の+4 事業所（98 事業所→102 事業所）。一方、「繊維工業」の▲110 事業所（354 事業所→244 事業所）をはじめ、「食料品」の▲43 事業所（249 事業所→206 事業所）、「木材・木製品」の▲38 事業所（84 事業所→46 事業所）などとなり、多くの業種で減少している。
- 従業者数規模別に最近 10 年間で最も大きく減少した事業所は「従業者数 4～9 人」で▲410 事業所（1,108 事業所→698 事業所）、次いで「従業者数 10～19 人」で▲46 事業所（680 事業所→634 事業所）、「従業者数 20～29 人」で▲6 事業所（360 事業所→354 事業所）となった。一方、従業者数 30 人以上の事業所では、「従業者数 30～99 人」の+49 事業所（516 事業所→565 事業所）をはじめ、すべての規模の事業所で増加となった。



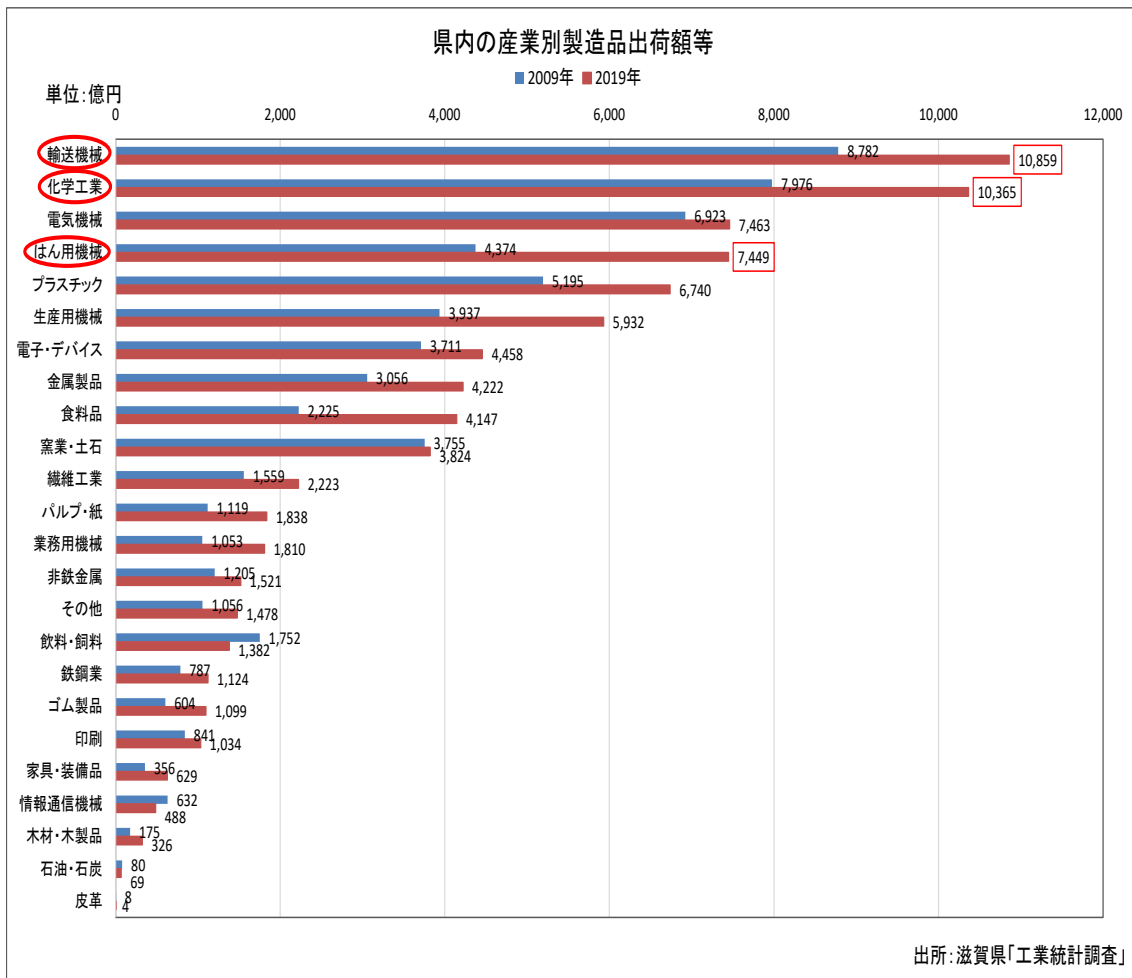
#### 4. 産業別および従業者規模別の県内従業者数

- 産業別に県内従業者数の最近10年間の増減をみると、最も増加したのは「輸送機械」(+3,211人)、次いで「食料品」(+2,889人)、「はん用機械」(+2,197人)などで、一方、「電気機械」(▲1,085人)をはじめ、「繊維工業」(▲940人)、「情報通信機械」(▲700人)などで減少している。
- 従業者規模別では、「従業者4～9人」(▲2,366人)が最も減少し、次いで「従業者10～19人」(▲528人)、「従業者20～29人」(▲153人)と、従業者数が少ない事業所ほど従業者数は減少傾向にある。一方、従業者数30人以上の事業所では、「従業者100～299人」(+8,259人)をはじめ、すべての規模の事業所で従業者数が増加となった。



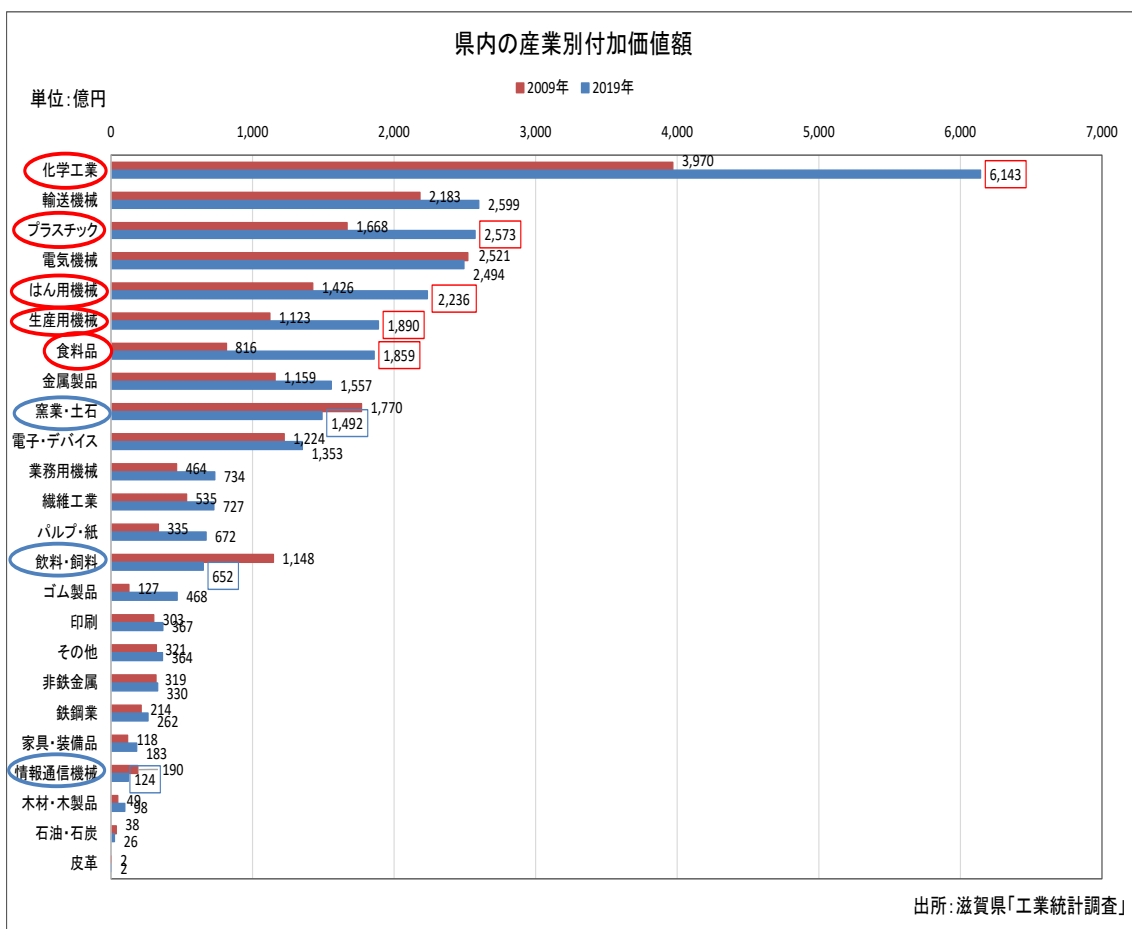
## 5. 県内の産業別製造品出荷額等

- ・県内の産業別製造品出荷額等（19年）をみると、「輸送機械」が1兆859億円で最も多く、次いで「化学工業」（1兆365億円）、「電気機械」（7,463億円）、「はん用機械」（7,449億円）、「プラスチック」（6,740億円）などが続いている。
- ・最近10年間の増減額では、「はん用機械」（+3,075億円）が最も大きく増加し、「化学工業」（+2,389億円）、「輸送機械」（+2,077億円）などが続き、ほとんどの業種で増加となった。



## 6. 県内の産業別付加価値額

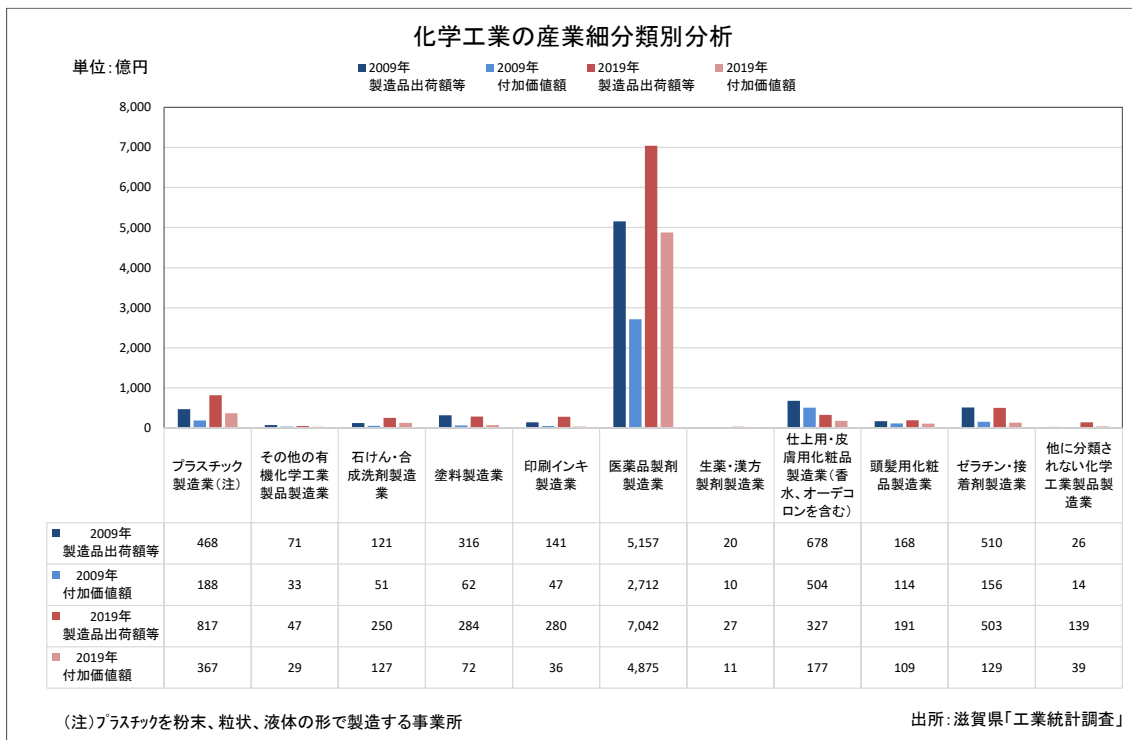
- ・県内の産業別付加価値額（19年）をみると、「化学工業」が6,143億円で最も多く、次いで「輸送機械」（2,599億円）、「プラスチック」（2,573億円）、「電気機械」（2,494億円）、「はん用機械」（2,236億円）。
- ・最近10年間の増減額では、「化学工業」が+2,173億円で最も多く増加し、次いで「食料品」（+1,043億円）、「プラスチック」（+905億円）、「はん用機械」（+810億円）、「生産用機械」+767億円）などが続いている。一方、「飲料・飼料」が▲495億円となったのをはじめ、「窯業・土石」（▲278億円）、「情報通信機械」（▲66億円）などの業種で減少した。





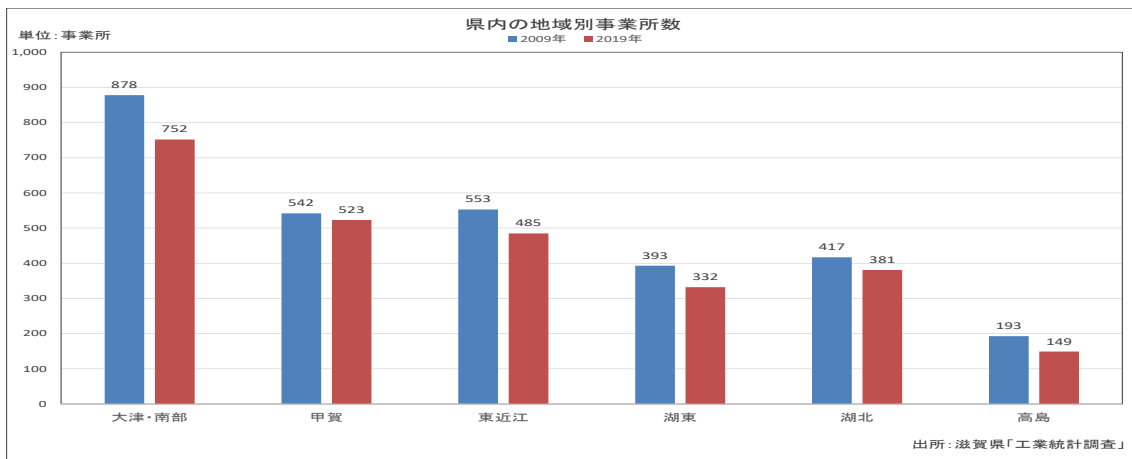
## 7. 「化学工業」の産業細分類別分析

- ・産業別の付加価値額が最近10年間で大幅に増加している「化学工業」について、産業細分類別に分析を行ったところ、「医薬品製剤製造業」のウエイトが圧倒的に高いことがわかった。
- ・「医薬品製剤製造業」の製造品出荷額等（19年）は7,042億円で、「化学工業全体」（1兆365億円）の67.9%を占め、最近10年間では1,885億円増（+36.6%）となった。
- ・「医薬品製剤製造業」の付加価値額（19年）は4,875億円で、「化学工業全体」（6,143億円）の79.4%を占め、最近10年間では2,163億円増（+79.8%）となっている。



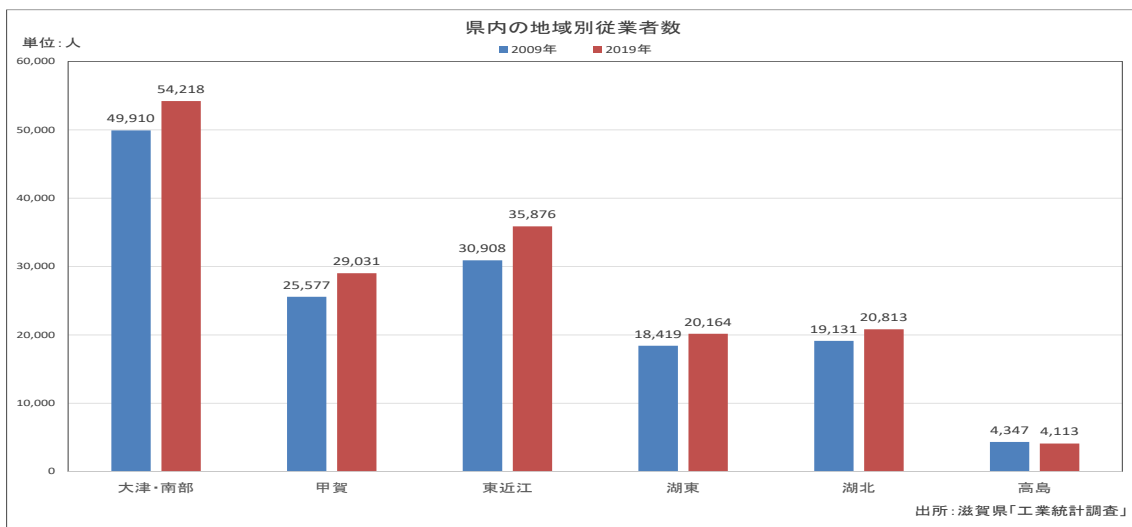
## 8. 県内の地域別事業所数

- ・県内の地域別事業所数（19年）をみると、最も多いのが「大津・南部」の752事業所で、次いで「甲賀」（523事業所）、「東近江」（485事業所）、「湖北」（381事業所）、「湖東」（332事業所）、「高島」（149事業所）の順となった。
- ・最近10年間の増減をみると、すべての地域で減少している。減少率は「高島」▲22.8%が最も高く、「湖東」（▲15.5%）、「大津・南部」（▲14.4%）、「東近江」（▲12.3%）、「湖北」（▲8.6%）、「甲賀」（▲3.5%）の順となった。



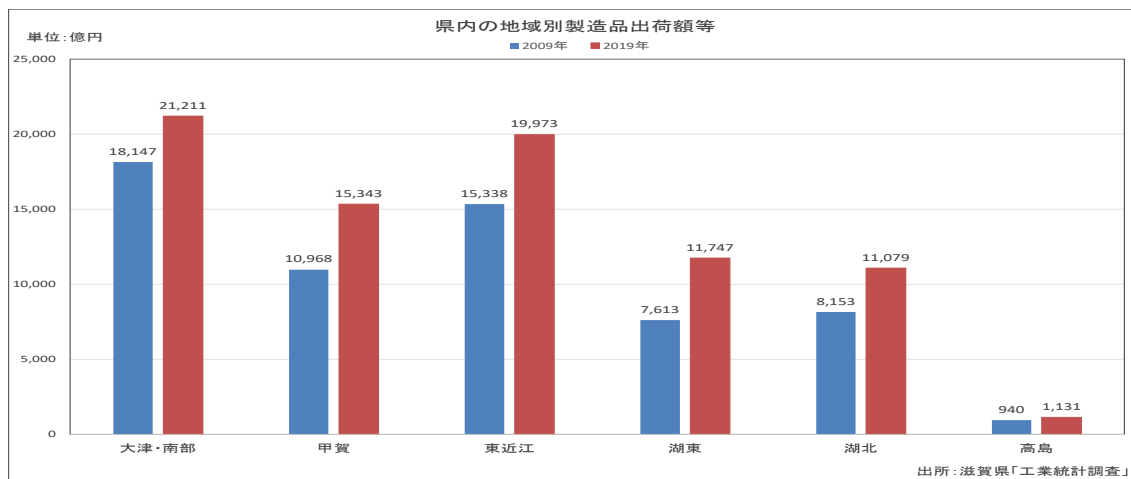
## 9. 県内の地域別従業者数

- ・県内の地域別従業者数（19年）は、「大津・南部」が54,218人で最も多く、次いで「東近江」（35,876人）、「甲賀」（29,031人）、「湖北」（20,813人）、「湖東」（20,164人）、「高島」（4,113人）の順となった。
- ・最近10年間の増減をみると、増加率が最も高いのは「東近江」の+16.1%、次いで「甲賀」（+13.5%）、「湖東」（+9.5%）、「湖北」（+8.8%）、「大津・南部」（+8.6%）の順となりほとんどの地域が増加しているが、「高島」（▲5.4%）のみ減少となった。



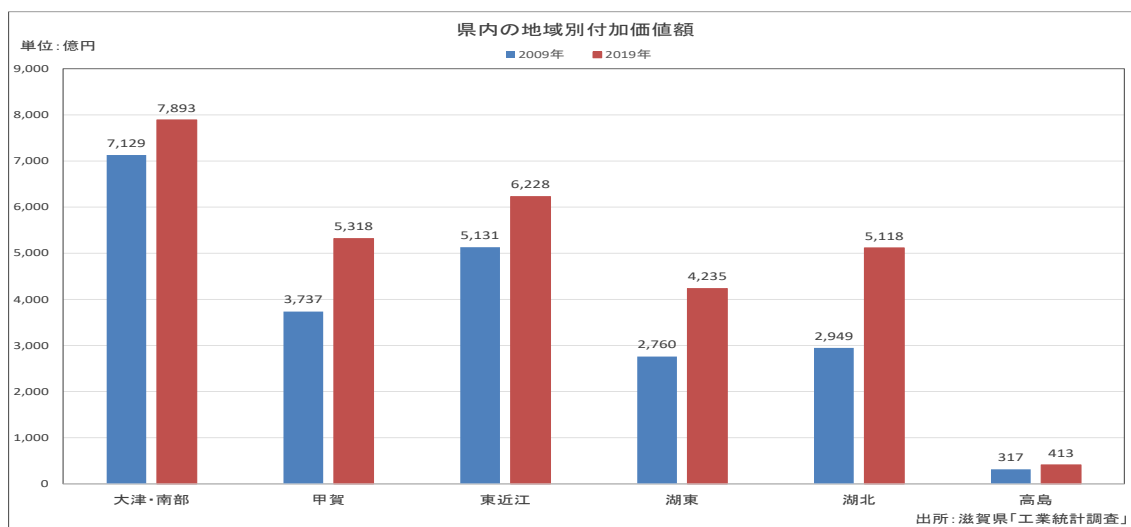
## 10. 県内の地域別製造品出荷額等

- ・県内の地域別製造品出荷額等（19年）をみると、「大津・南部」が2兆1,211億円と最も多く、次いで「東近江」（1兆9,973億円）、「甲賀」（1兆5,343億円）、「湖東」（1兆1,747億円）、「湖北」（1兆1,079億円）、高島（1,131億円）の順となった。
- ・最近10年間の増加率をみると、最も高いのは「湖東」の+54.3%で、次いで「甲賀」（+39.9%）、「湖北」（+35.9%）、「東近江」（+30.2%）、「高島」（+20.3%）、「大津・南部」（16.9%）の順となり、すべての地域で増加している。



## 11. 県内の地域別付加価値額

- ・県内の地域別付加価値額（19年）をみると、最も多いのは「大津・南部」の7,893億円で、次いで「東近江」（6,228億円）、「甲賀」（5,318億円）、「湖北」（5,118億円）、「湖東」（4,235億円）、「高島」（413億円）の順となった。
- ・最近10年間の増加率をみると、「湖北」が+73.6%で最も高く、次いで「湖東」（+53.4%）、「甲賀」（+42.3%）、「高島」（+30.4%）、「東近江」（+21.4%）、「大津・南部」（+10.7%）の順となり、すべての地域で増加した。



## 12. 県内の地域別分析

### □県内の主な事業所・民間研究所の集積状況

- ・本社機能や研究開発等のマザー機能のある工場が多く集積していることが、県内への進出企業の特徴である。

### 事業所・民間研究所の集積状況

2021.3 滋賀県企業立地推進室

#### ■県内の主な事業所

(研究機関、研究開発等機能のある工場★)

所在地	企業名	主要製品等	※
大津市	エリーパワー(株) 技術開発センター	リチウムイオン電池	★
	大塚製薬(株) 藤井記念研究所・大津栄養製品研究所 所・大津スキンケア研究所	栄養製品、スキンケア製品の研究	★
	オブテックス(株)	照明調光センサライト	★
	(株)カネカ 滋賀工場	電子材料、プラスチック製品	★
	(株)サンデリカ 滋賀事業所	米飯、調理パン	★
	(株)島津製作所 瀬田事業場	油圧・空圧機器	★
	東洋紡(株) 総合研究所等	化成品、繊維機能材、ヘルスケア部門の研究	★
	東レ(株) 滋賀事業場、瀬田工場、 東レエンジニアリング(株) 関西技術センター等	繊維、プラスチック製品、電子材料、合繊紡績糸、液 晶フィルター、東レリサーチセンター、フィルム研究 所・電子情報材料研究所、地球環境研究所等	★
	日本精工(株) 大津工場	ベアリング、機械部品	★
	日本電気硝子(株) 本社・大津事業場、P&P技術セ ンター	管ガラス、電子部品用ガラス、ガラス製品	★
	(株)堀場製作所 びわこE-HARBOR	自動車計測システム、半導体システム	★
	松定プレジジョン(株) プロダクションセンター	電源装置(直流、高圧、交流)	★
	ローム滋賀(株)	ディスクリット半導体、センサ	★
	(株)I.S.T 本社	各種ポリイミド製品群、OA機材部品	★
草津市	イサム塗料(株) 滋賀工場	塗料、溶剤、建材、塗装用機械器具	★
	石原産業(株) 中央研究所	有機化学部門の研究	★
	オムロン(株) 草津事業所	電子制御機器	★
	川重冷熱工業(株) 滋賀工場(本店)	汎用ボイラ、吸収冷温水器	★
	キャノンマシナリー(株) 本社工場	半導体製造装置	★
	住友精密工業(株) 滋賀工場	油圧空圧機器	★
	ダイキン工業(株) 滋賀製作所	空調機器	★
	タカラバイオ(株) 本社・草津事業所	バイオ産業支援、遺伝子医療、医食品バイオ事業	★
	日東電工(株) 滋賀事業所	表面保護フィルム、水ろ過膜	★
	ニプロ(株) ニプロ・ライフサイエンスサイト	医療研究施設	★
	日本電気硝子(株) 精密ガラス加工センター	電子部品用ガラス	★
	パナソニック(株) アプライアンス社	家事、調理、冷暖房、給湯機器	★
	T&K TOKA 滋賀事業所	印刷用インキ	★
(株)UACJ製箔 滋賀工場	アルミニウム圧延品	★	
守山市	旭化成(株) 守山製造所	化学繊維、電子材料	★
	キャノンマシナリー(株) 守山事業所	インク・トナーカートリッジ組立用設備	★
	グンゼ(株) 守山工場、研究開発センター	プラスチックフィルム	★
	ダイハツディーゼル(株) 守山第1工場、 守山第2工場	ディーゼルエンジン・部品	★
	東洋ビジュアルソリューションズ(株)守山製造所	液晶用カラーレジストインキ	★
	日本コカ・コーラ(株) 守山工場	清涼飲料原液	★
	日本バイリーン(株) 滋賀工場	不織布製品	★
JNCファイバーズ(株) 守山工場	化学繊維製造	★	
栗東市	アルメタックス(株) 滋賀工場	住宅建材・アルミサッシ	★
	(株)イシダ 滋賀事業所	計量機器	★
	オイレス工業(株) 滋賀工場	ベアリング	★
	呉羽テック(株) 本社工場	不織布	★
	サイチ工業(株) 栗東工場	金銀糸	★
	三恵工業(株)	自動車部品	★
	シノフーズ(株) 京滋工場	食品製造	★
	スターライト工業(株) 栗東事業所、技術センター	プラスチック製品	★
	積水化学工業(株) 環境・ライフラインカンパニー 滋賀栗東工場	塩ビ製等管材・建材製品	★
	日清食品(株) 滋賀工場、関西工場	めん類	★
	パナソニック(株) エコソリューションズ社 栗東工 場	住宅用雨樋、非住宅用雨樋	★
林化学工業(株) 滋賀工場	染色加工剤、土壌改良材、ファインセラミックス	★	

資料：滋賀県 HP ( <https://www.pref.shiga.lg.jp/richi/> )

KEIBUN調査研究レポート「滋賀県内の製造業」

所在地	企業名	主要製品等	※
粟東市	三菱重工工作機械(株) 本社工場	工作機械、切削工具、エンジンバルブ	★
	宮川化成工業(株) 滋賀工場	プラスチック製品	
	名城食品(株) 滋賀工場	製麺	
	山科精機(株) 本社工場	熱交換器、グリスポンプ、吸引嘴管、カテーテル	★
	(株)リチウムエナジージャパン	電気自動車用大型リチウムイオン電池	★
野洲市	(株)麗光 粟東工場	高機能フィルム、包装材料、繊維	★
	(株)オーケーエム 研究開発センター	各種バルブ	★
	オムロン(株) 野洲事業所	半導体・電子部品	★
	京セラ(株) 滋賀野洲工場	太陽電池セル、液晶ディスプレイ製品	★
	中国塗料(株) 滋賀工場	船舶用塗料、工業用塗料	★
	ビー・アンド・ジー(株) 滋賀工場	化粧品	
	三菱日立ツール(株) 野洲工場	精密切削工具	
	(株)村田製作所 野洲事業所	電子・通信機器部品	★
	(株)SCREENホールディングス 野洲事業所	半導体製造装置	
湖南市	菱機械工業(株)	自動車部品	★
	明石機械工業(株) 滋賀工場	自動車部品	
	旭計器工業(株) 滋賀工場	圧力計	
	(株)アルテコ	接着剤	★
	王子エフテックス(株) 滋賀工場、アヂバンストフィルム研究所	包装材料・工業用ポリプロピレンフィルム	★
	カルビー(株) 湖南工場	菓子製造	
	共栄工業(株)	金属製家具	
	(株)クボタ 滋賀工場	住宅部材	
	ケイミュー(株) 滋賀工場	住宅部材	
	(株)ゴーシュー	精密鍛造品、金型	
	大宝工業(株) 関西カンパニー 本部・湖南工場	プラスチック製品	
	タキイ種苗(株) 研究農場	種苗	★
	タキロンシーアイ(株) 滋賀工場、総合研究所	農業用資材、建築用資材、磁性材	★
	東洋ガラス(株) 滋賀工場	ガラス容器	
	日本精工(株) 石部工場	ベアリング	
	(株)ネオス、中央研究所	工業用化学薬品	★
	三菱自動車工業(株) 京都製作所滋賀工場	自動車部品	
TOTO(株) 滋賀工場	衛生陶器		
甲賀市	(株)エスケーエレクトロニクス	大型フォトマスク	★
	大原薬品工業(株) R&Dセンター	オーファンドラッグ（希少疾病用医薬品）等	★
	キョーリン製薬グループ工場(株)	医薬品	
	(株)ジーテクト 滋賀工場	自動車板金部品、FA機器	
	シオノギテクノアドバンスリサーチ(株) 油日事業所	各種試験材料の調整等医薬品等の研究開発	★
	ショット日本(株)	電子機器、電気機械器具	★
	住友電工ウインテック(株)	各種巻線（マグネットワイヤー）	★
	住友電工プリントサーキット(株)	プリント回路	★
	積水化学工業(株) 高機能プラスチックカンパニー 水口工場	プラスチックフィルム	
	天馬(株) 滋賀工場	プラスチック製品	
	トヨタ紡織滋賀(株)	自動車用フィルター、内外装部品	★
	ナイテック工業(株) 甲賀工場	加飾フィルム	
	西川ローズ(株) 甲賀事業所	寝装品、不織布、繊維構造体	★
	日新イオン機器(株) 滋賀事業所、プラズマ技術開発センター	半導体製造用装置	★
	日本発条(株) 滋賀工場	金属製品、情報・電子機器	
	バイエル薬品(株) 滋賀工場	医薬品製剤	
(株)日立建機ティエラ	農業用・産業用機械	★	
(株)ホタルクス 滋賀工場	照明器具	★	

資料：滋賀県 HP ( <https://www.pref.shiga.lg.jp/richi/>)

KEIBUN調査研究レポート「滋賀県内の製造業」

所在地	企業名	主要製品等	※
近江八幡市	(株)イトーキ 滋賀工場	金属製家具	
	オイレスECO(株) 近江工場	外付けブラインド	
	たねやグループ	和洋生菓子	★
	東海カーボン(株) 滋賀工場	黒鉛電極	
	日本カーボン(株) 滋賀工場・研究所	電気製造炉用人造黒鉛電極等	★
	三菱ロジスネクスト(株) 安土工場	フォークリフト・物流システム製品ほか	
	三菱ロジスネクスト(株) 滋賀工場	産業用車両、運搬用機器	★
	(株)吉野工業所 滋賀工場	プラスチック容器	
(株)ロッテ 滋賀工場	乳製品、菓子		
東近江市	旭化成住工(株)	建築用鉄骨部材	★
	エンゼルプレイングカード製造(株)滋賀(株)	カードゲーム製造	★
	京セラ(株) 滋賀八日市工場・滋賀蒲生工場	電子部品、セラミック製品	★
	クロダジャパン(株) 滋賀事業所	医薬・栄養食品用原料、パーソナルケア用原料	★
	サントリースピリッツ(株) 近江エージングセラ	ウイスキー	
	シキボウ(株) 中央研究所	繊維工業品、産業用資材、複合材料	★
	第一工業製薬(株)	食品添加物	
	(株)チェリオコーポレーション 滋賀事業所	清涼飲料水	
	(株)ティラド 滋賀製作所	自動車用熱交換器	
	東洋製罐(株) 滋賀工場	包装容器製造	★
	(株)トッパンエレクトロニクスプロダクツ滋賀工場	液晶用カラーフィルター、タッチセンサー基盤	
	日本電気硝子(株) 能登川事業所	ガラス製品加工素材	★
	(株)ノビア 滋賀工場、滋賀研究所	化粧品	★
	パナソニックホームズ(株) 湖東工場	工業化住宅生産部材	★
パナソニック(株) アプライアンス社	掃除機、ゴミ処理機		
(株)村田製作所 八日市事業所	電子部品、電子・通信機器	★	
日野町	互応化学工業(株)	産業用特殊化学薬品	
	コンドーテック(株)	鉄骨二次部材製造業	
	佐川印刷(株) 日野工場	グラビア印刷、オフリン印刷	
	三栄源エフ・エフ・アイ(株) 滋賀工場	食品添加物	
	ダイフク(株) 滋賀事業所	物流システム・機器	★
	東洋アルミニウム(株) 日野工場	アルミニウム粉	
	東洋化学(株)	医療用品製造	★
	白銅(株) 滋賀事業所	銅ステンレス加工	
	ヘンケルジャパン(株) 日野工場	プラスチック接着剤	
	(株)ファンケル美健 滋賀工場	化粧品	★
竜王町	アインズ(株)	印刷機器、電子通信機器	★
	エイエフティー(株)	自動車部品、合成樹脂部品	
	コマツキャブテック(株)	建設機械用板金部材、建設機械用キャブ	★
	積水樹脂(株) 滋賀工場	交通、景観、住建材関連製品	★
	ダイハツ工業(株) 滋賀(竜王)工場	自動車、エンジン製造	★
	東洋電機製造(株) 滋賀竜王製作所	産業用モーター、インバータ	★
	ムラテックメカトロニクス(株)	デジタル複合機、電子機器、制御盤	★
彦根市	昭和アルミニウム缶(株) 彦根工場	飲料用アルミニウム缶	
	昭和電工(株) 彦根事業所	アルミニウム加工品	
	昭和電工マテリアルズ(株) 彦根事業所	産業用リチウムイオン電池、プラスチック成形品、電子材料部品	
	(株)ナイキ 彦根工場	オフィス家具	
	パナソニック(株) アプライアンス社	シェーバー、調理器具	★
	フジテック(株) 本社ビッグウィング、商品開発本部	エレベーター	★
	(株)ブリヂストン 彦根工場	ゴム製品、自動車タイヤ	★
	マルホ(株) 彦根工場	医療用医薬品	
	Joyson Safety Systems Japan(株) 彦根製造所	シートベルト等自動車安全部品	
(株)SCREENホールディングス 彦根事業所	半導体製造装置、FPD製造装置	★	
愛荘町	(株)コクヨ工業滋賀	紙製品製造	★
	たねやグループ 愛知川製造本部	和洋生菓子	
	日本電産(株) 滋賀技術開発センター	精密小型モーター、ファンモーター、産業用モーターの開発	★

資料：滋賀県 HP ( <https://www.pref.shiga.lg.jp/richi/> )

KEIBUN調査研究レポート「滋賀県内の製造業」

所在地	企業名	主要製品等	※
愛荘町	(株)ファインシンター 滋賀工場	自動車部品、油圧機器	
	Joyson Safety Systems Japan(株) 愛知川製造所	自動車安全部品	★
	TBカワシマ(株) 滋賀工場	輸送機器用内装材	★
	UCC上島珈琲(株) 滋賀工場	飲料	
豊郷町	アキレス(株) 滋賀第二工場	軟質・硬質ウレタンフォーム	
甲良町	(株)セキノ興産 彦根店	銅板製屋根・壁材・板金資材	
	第一化成工業(株) 滋賀工場	無機顔料	
	能勢鋼材(株) 滋賀工場	鉄鋼シャースリット	
	古河AS(株)	ワヤーハーネス	★
多賀町	ユニバーサル製缶(株) 滋賀工場	飲料用アルミニウム缶	
	(株)エフベーカーコーポレーション 滋賀事業所	各種パン	
	麒麟麦酒(株) 滋賀工場	ビール、酒造	
	キリンビバレッジ(株) 滋賀工場	清涼飲料	
	参天製薬(株) 滋賀工場	点眼剤	
	積水化学工業(株) 高機能プラスチックカンパニー多賀工場	プラスチックフィルム	
	ダイニック(株) 滋賀工場、技術開発部	紙加工品、繊維製品	★
	日世(株) びわ湖工場	ソフトクリーム	
	森下仁丹(株)	保健薬品、保健食品	
	(株)SCREENホールディングス 多賀事業所	半導体製造装置	
長浜市	(株)味泉 びわ長浜工場	調味料	
	エルナープリントドサーキット(株)	電子部品製造	★
	オリエンタル酵母工業(株) 長浜生物科学研究所	生化学製品、酵母エキスの開発・製造	★
	長浜キャノン(株)	LBP、LBP用カートリッジ	★
	日軽パネルスステム(株) 滋賀工場、滋賀日軽(株)	アルミ製品、業務用冷凍冷蔵庫パネル等製造	★
	日本電気硝子(株) 滋賀高月事業場	液晶ディスプレイ用ガラス	★
	菱江産業(株)	工業用プラスチック製品	
	兵神装備(株) 滋賀事業所	産業用ポンプ製品	★
	マルホ(株) 長浜工場	医療用医薬品原料	
	三菱ケミカル(株) 滋賀事業所、長浜技術開発センター	プラスチック製品	★
	森下仁丹(株) 長浜工場	シームレスカプセル製造	
	ヤンマーパワーテクノロジー(株)	ディーゼルエンジン	★
	KBセーレン(株) 長浜工場	合成繊維製品	
	アイリスオーヤマ(株) 米原工場	プラスチック家庭用品	
米原市	アコース(株)	音響通信機器	
	アストラゼネカ(株) 米原工場	医薬品	
	(株)アルナ矢野特車	冷蔵・冷凍車	
	大阪シーリング印刷(株) 滋賀工場	シーララベル	
	近江化学工業(株)	カルシウム製品	★
	サカタインクス(株) 滋賀工場	印刷インキ	
	三友エレクトリック(株)	高低圧配電盤	
	公益財団法人 鉄道総合技術研究所 風洞技術センター	鉄道に関する試験、研究開発、コンサルティング	★
	(株)童夢	レーシングカー	★
	東レ・カーボンマジック(株)	カーボン複合材製品	★
	日本ガスケット(株) 滋賀工場	ガスケット	
	パナソニック(株) 米原工場	住宅部品	
	扶桑工業(株)	建設機械部品	
	ヤンマーパワーテクノロジー(株)	エンジン	★
ヤンマー(株)中央研究所	エンジン		
三菱ケミカル(株) 山東工場	プラスチックフィルム	★	
利高工業(株)	住宅部材		
高島市	アロン化成(株) 滋賀工場	プラスチック加工、製品	
	新旭電子工業(株)	電子回路基板製造	★
	トクデン(株) マキノ工場	誘導発熱ジャケットローラー	
	ホリゾン(株) 本社びわこ工場	OA周辺機器、精密機器	★
	三ツ星ベルト(株) 滋賀工場	ベルト用ロープ樹脂加工	
	AVXジャパン(株)	電子・通信機器部品	★

資料：滋賀県 HP ( <https://www.pref.shiga.lg.jp/richi/> )



①大津・南部地域（県内で最大の製造拠点）

・752 事業所（県内 6 地域中 1 位）、従業者数 54,218 人（同 1 位）、製造品出荷額等 2 兆 1,211 億円（同 1 位）、付加価値額 7,893 億円（同 1 位）、すべての項目で県内ナンバーワン。

◇産業別の事業所数

- ・19 年実績は、「生産用機械」が 110 事業所で最も多く、次いで「金属製品」（74 事業所）、「電気機械」（73 事業所）、「プラスチック」（70 事業所）、「食料品」（67 事業所）。
- ・10 年の増減数では、「生産用機械」（10 年間の増加数+17 事業所、10 年間の増加率+18.3%）、「輸送機械」（同+5 事業所、同+17.9%）、「化学」（同+4 事業所、同+18.2%）などが増加、一方、「繊維工業」（同▲26 事業所、同▲37.7%）、「金属製品」（同▲23 事業所、同▲23.7%）などで減少。

◇産業別の従業者数

- ・19 年実績は、「電気機械」（9,277 人）が最も多く、次いで「電子・デバイス」（8,211 人）、「食料品」（5,857 人）、生産用機械（5,613 人）。
- ・10 年間の増減数では、「食料品」（同+2,316 人、同+65.4%）、「業務用機械」（同+1,047 人、同+48.8%）、「化学工業」（同+745 人、同+59.2%）などが増加したが、「繊維工業」（同▲577 人、同▲23.1%）、「はん用機械」（同▲527 人、同▲20.5%）などで減少。

◇市町別の製造品出荷額等

- ・19 年実績は、「草津市」（6,181 億円）が最も多く、次いで「栗東市」（4,641 億円）、「大津市」（3,883 億円）、「野洲市」（3,833 億円）、「守山市」（2,672 億円）の順となった。
- ・10 年間の増減率は、「栗東市」（同+1,857 億円、同+66.7%）が最も高く、次いで「野洲市」（同+1,286 億円、同+50.5%）、「大津市」（同+747 億円、同+23.8%）、「草津市」（同+41 億円、同+0.7%）の順となり多くの市が増加傾向にある中、「守山市」（同▲867 億円、▲24.5%）のみ減少となった。「栗東市」の増加率は県内 2 位。

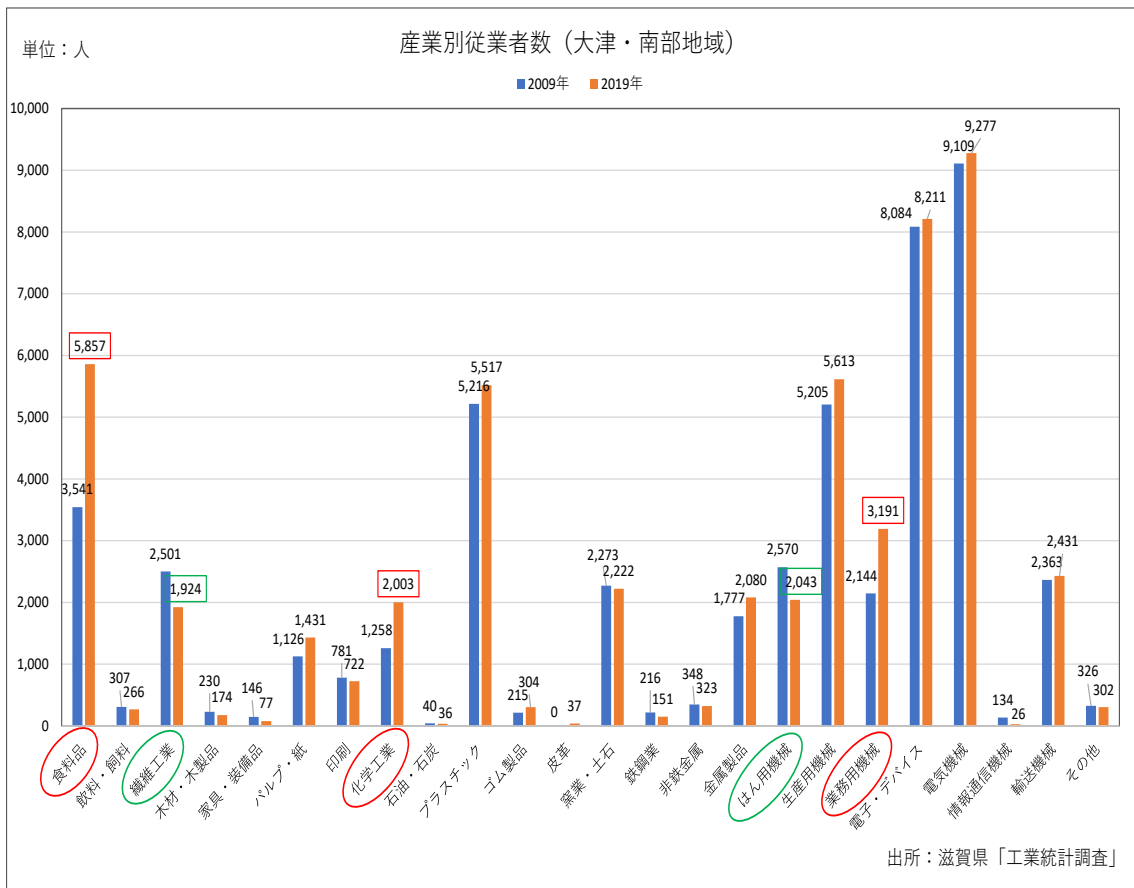
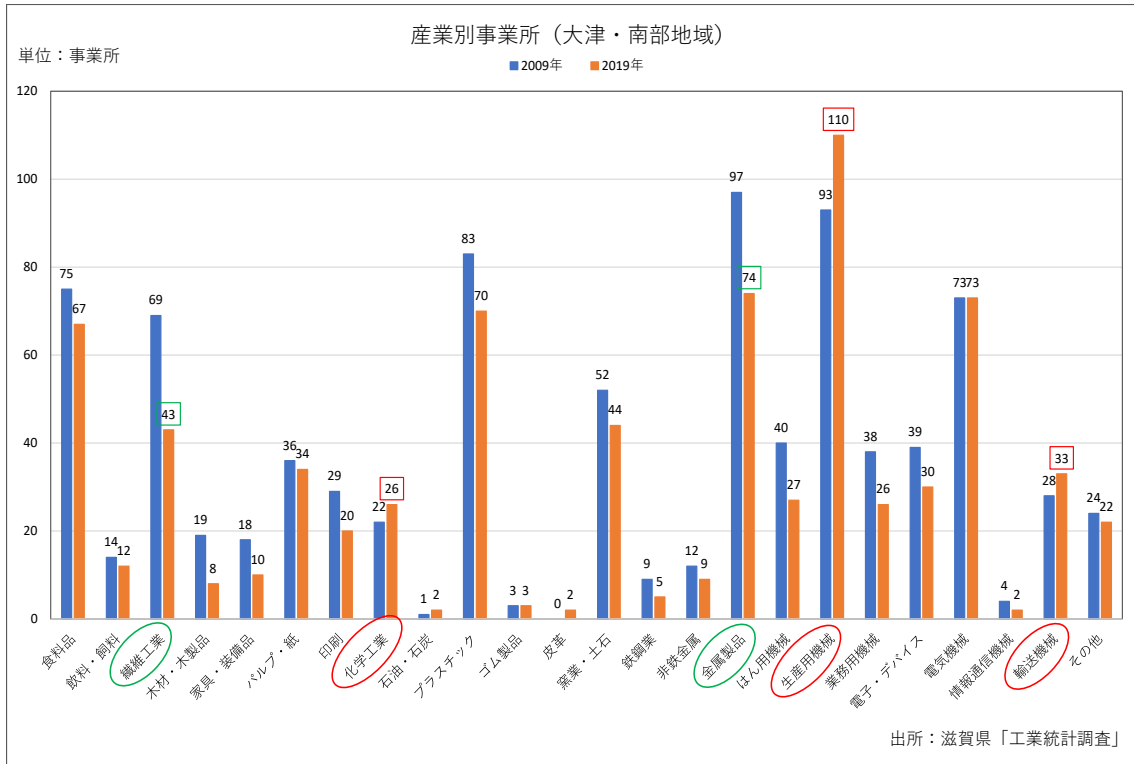
◇市町別の付加価値額

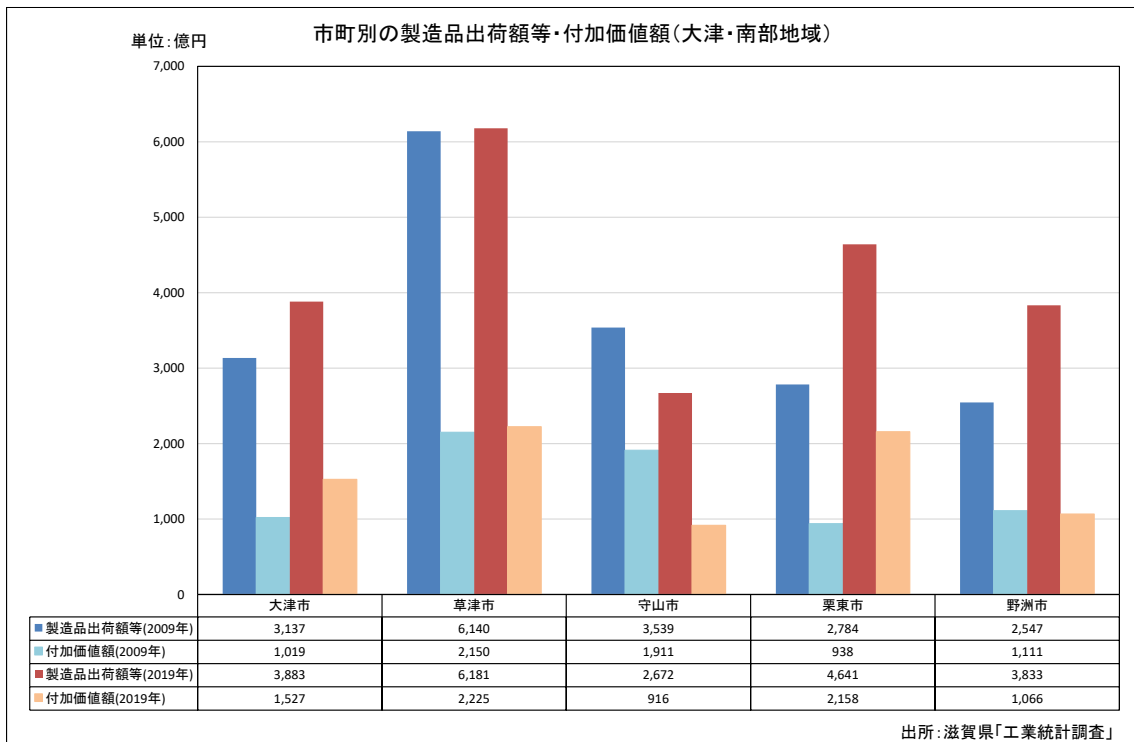
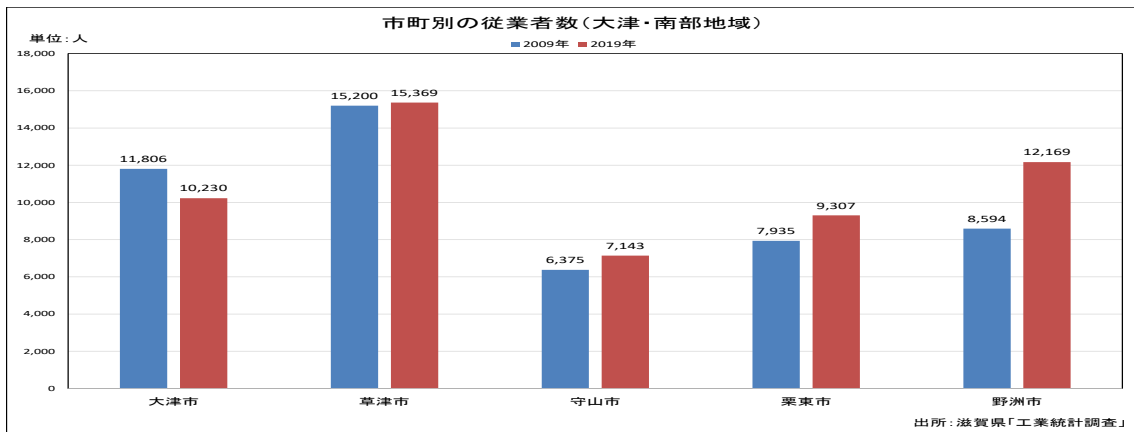
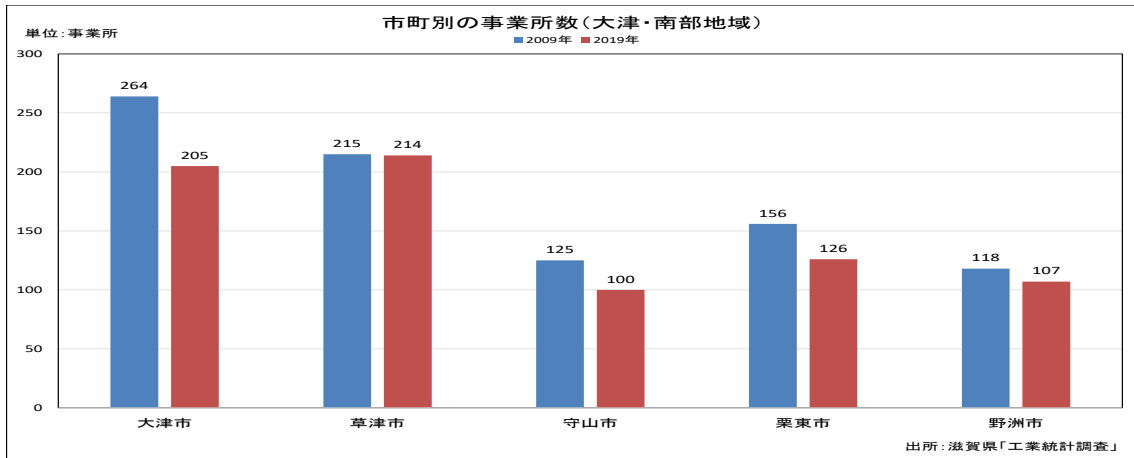
- ・19 年実績は、「草津市」（2,225 億円）が最も多く、次いで「栗東市」（2,158 億円）、「大津市」（1,527 億円）、「野洲市」（1,066 億円）、「守山市」（916 億円）の順となった。
- ・10 年間の増減率は、「栗東市」（同+1,220 億円、同+130.1%）、「大津市」（同+508 億円、同+49.9%）、「草津市」（同+75 億円、+3.5%）の 3 市では増加しているが、「野洲市」（同▲45 億円、同▲4.0%）と「守山市」（同▲995 億円、同▲52.1%）の 2 市は減少した。「栗東市」の増加率は県内 2 位。

◇市町別の県内ランキング

市町別の最近10年間の増減率(%)					市町別の最近10年間増減率ランキング(県内順位)				
	事業所数	従業者数	出荷額等	付加価値額		事業所数	従業者数	出荷額等	付加価値額
大津市	▲ 22.3	▲ 13.3	23.8	49.9	大津市	15	18	12	5
草津市	▲ 0.5	1.1	0.7	3.5	草津市	1	16	18	15
守山市	▲ 20.0	12.0	▲ 24.5	▲ 52.1	守山市	14	11	19	19
栗東市	▲ 19.2	17.3	66.7	130.1	栗東市	13	6	2	2
野洲市	▲ 9.3	41.6	50.5	▲ 4.0	野洲市	7	2	6	16







## ②甲賀地域（事業所が2番目に多く、事業所減少率が最も低い地域）

・523事業所（県内6地域中2位）、従業者数29,031人（同3位）、製造品出荷額等1兆5,343億円（同3位）、付加価値額5,318億円（同3位）。最近10年間の事業所減少率▲3.5%と県内で最も低い。

### ◇産業別の事業所数

- ・19年実績は、「窯業・土石」が81事業所で最も多く、「金属製品」（74事業所）、「プラスチック」（70事業所）などが続いている。
- ・10年間の増減数では、「生産用機械」（10年間の増減数+5事業所、10年間の増減率+16.7%）、「電気機械」（同+4事業所、同+22.2%）などが増加したが、「窯業・土石」（同▲9事業所、同▲10.0%）、「はん用機械」（同▲7事業所、同▲29.2%）などで減少。

### ◇産業別の従業者数

- ・19年実績は、「輸送機械」（3,432人）が最も多く、「プラスチック」（3,407人）、「金属製品」（2,838人）、「化学工業」（2,673人）などが続いている。
- ・10年間の増減数では、「生産用機械」（同+985人、同+81.6%）、「輸送機械」（同+641人、同+23.0%）、「窯業・土石」（同+507人、同+25.6%）などが増加、一方、「化学工業」（同▲327人、同▲10.9%）、「その他」（同▲310人、同▲69.7%）、「電子・デバイス」（同▲288人、同▲26.8%）などで減少。

### ◇市町別の製造品出荷額等

- ・19年の実績は、「甲賀市」が10,112億円、「湖南市」が5,230億円。
- ・10年間の増減率は、「甲賀市」（同+2,966億円、同+41.5%）、「湖南市」（同+1,408億円、同+36.9%）の順となり、いずれも増加した。

### ◇市町別の付加価値額

- ・19年の実績は、「甲賀市」が3,806億円、「湖南市」が1,512億円。
- ・10年間の増減率は、「甲賀市」（同+1,156億円、同+43.6%）、「湖南市」（同+425億円、同+39.2%）の順となり、いずれも増加した。

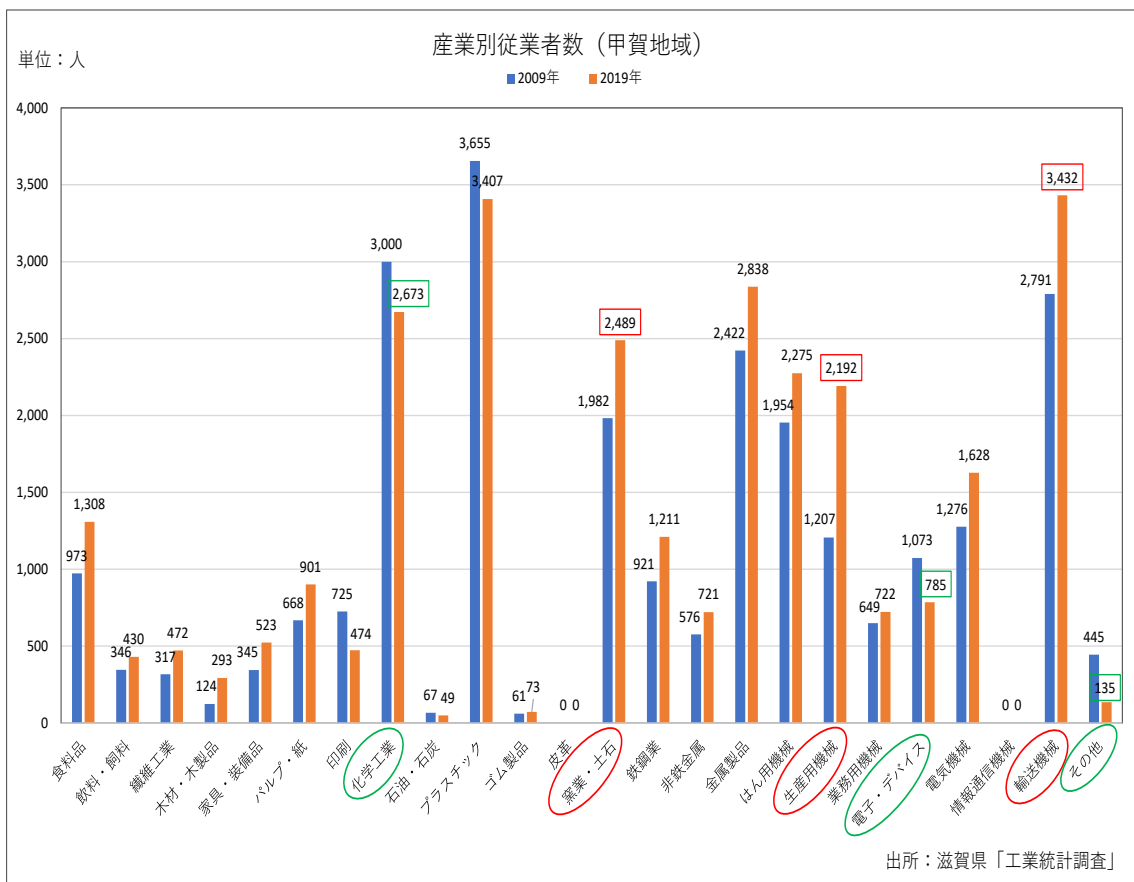
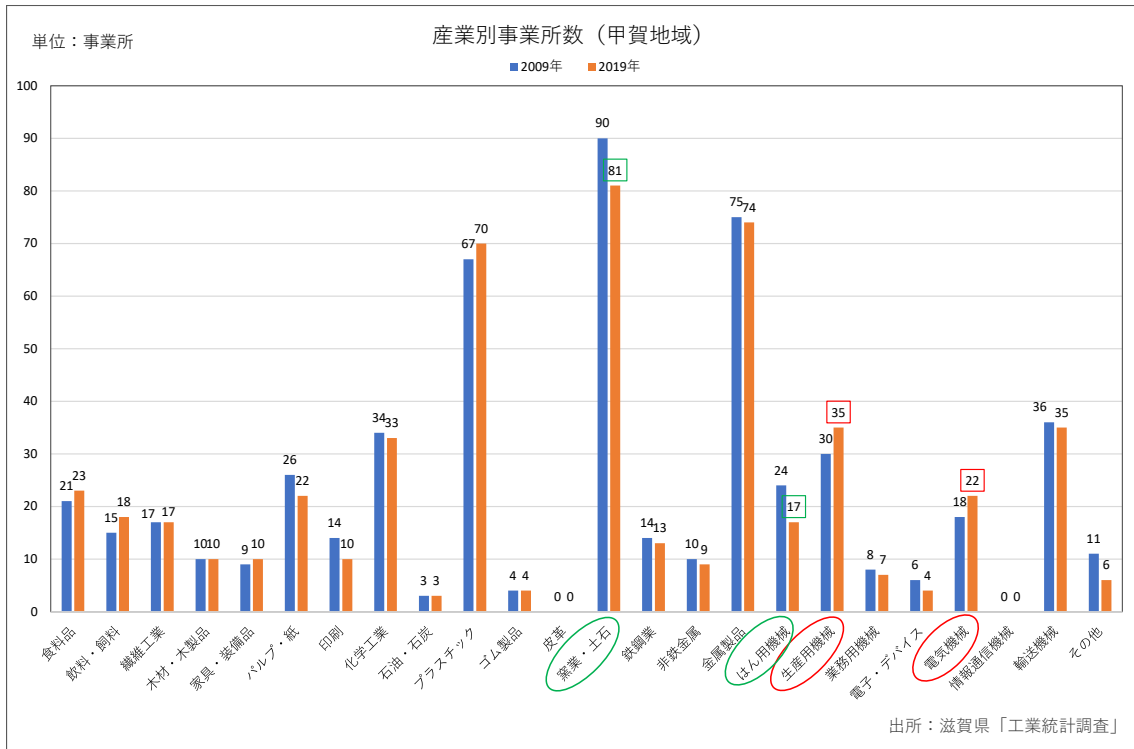
### ◇市町別の県内ランキング

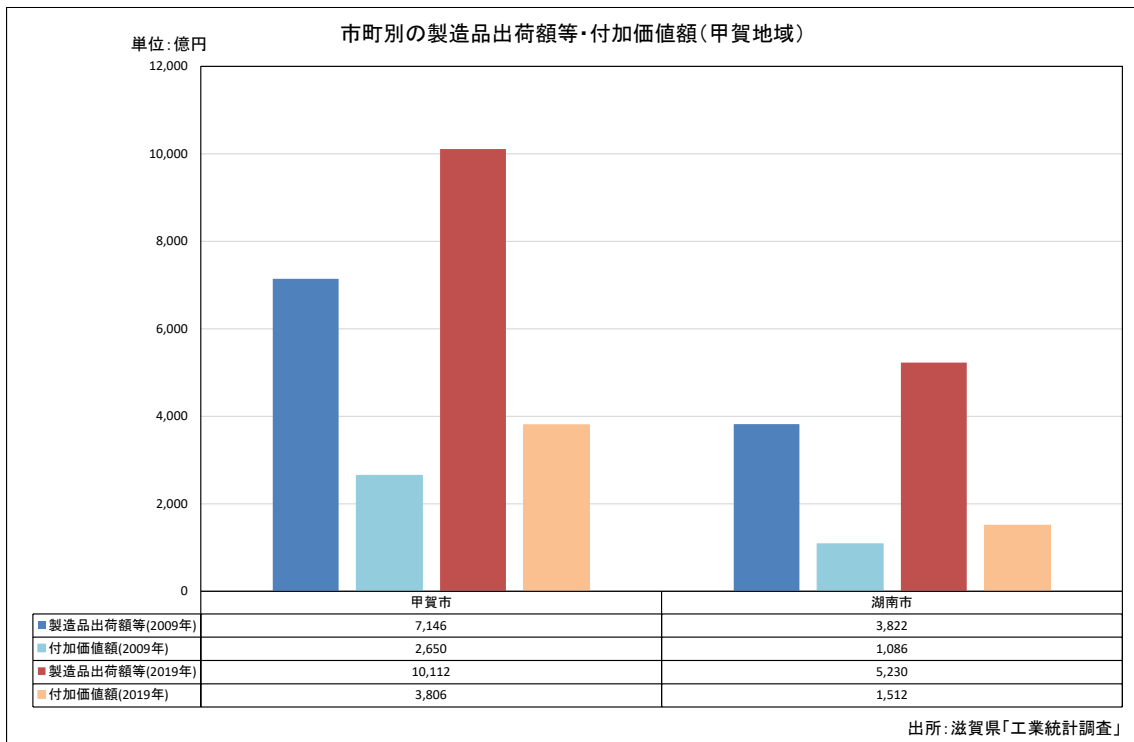
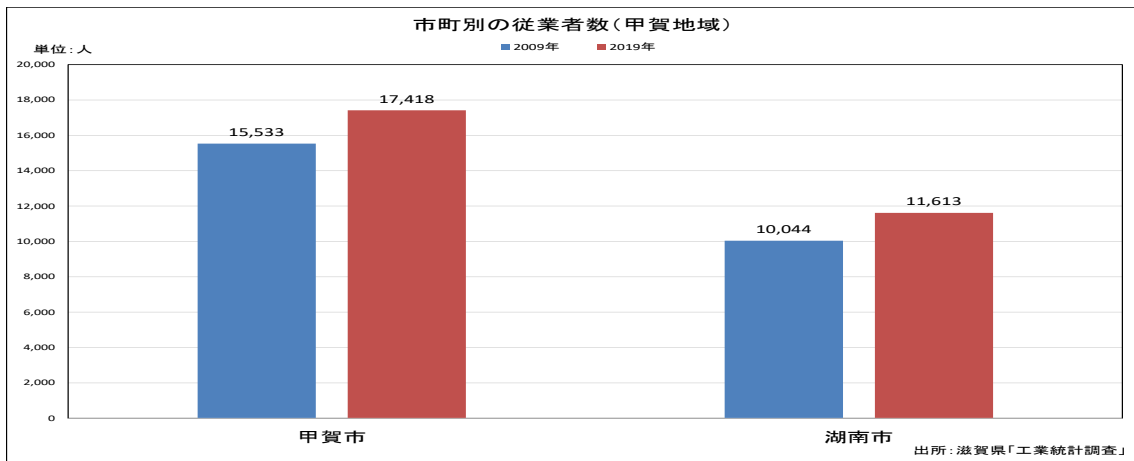
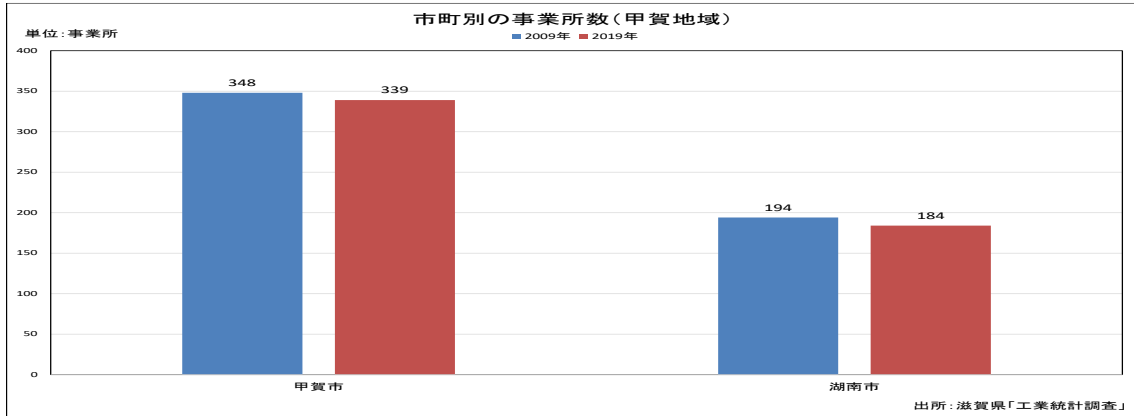
#### 市町別の最近10年間の増減率（%）

	事業所数	従業者数	出荷額等	付加価値額
甲賀市	▲2.6	12.1	41.5	43.6
湖南市	▲5.2	15.6	36.9	39.2

#### 市町別の最近10年間増減率ランキング（県内順位）

	事業所数	従業者数	出荷額等	付加価値額
甲賀市	2	10	9	7
湖南市	5	8	10	9





### ③東近江地域（従業員の増加率が最も高い地域）

・485 事業所（県内6地域中3位）、従業員数 35,876 人（同2位）、製造品出荷額等 1兆9,973 億円（同2位）、付加価値額 6,228 億円（同2位）。最近10年間の従業員数増加率が+16.1%と県内で最も高い地域。

#### ◇産業別の事業所数

- ・19年実績は、「金属製品」が69事業所で最も多く、次いで「プラスチック」（50事業所）、「食料品」（48事業所）、「繊維工業」（43事業所）などが続いている。
- ・10年間の増減数では、「金属製品」（10年間の増減数+9事業所、10年間の増減率+15.0%）、「プラスチック」（同+4事業所、同+8.7%）などが増加したが、「繊維工業」（同▲22事業所、同▲33.8%）、「食料品」（同▲10事業所、同▲17.2%）、「家具・装備品」（同▲9事業所、同▲30.0%）などで減少。

#### ◇産業別の従業員数

- ・19年実績は、「輸送機械」が8,747人で突出して多く、「電子・デバイス」（4,006人）、「はん用機械」（3,047人）などが続いている。
- ・10年間の増減数では、「輸送機械」（同+2,194人、同+33.5%）、「窯業・土石」（同+1,721人、同+148.5%）、「プラスチック」（同+727人、同+36.6%）などで増加したが、「電気機械」（同▲1,677人、同▲43.7%）をはじめ、「繊維工業」（同▲189人、同▲11.4%）などで減少。

#### ◇市町別の製造品出荷額等

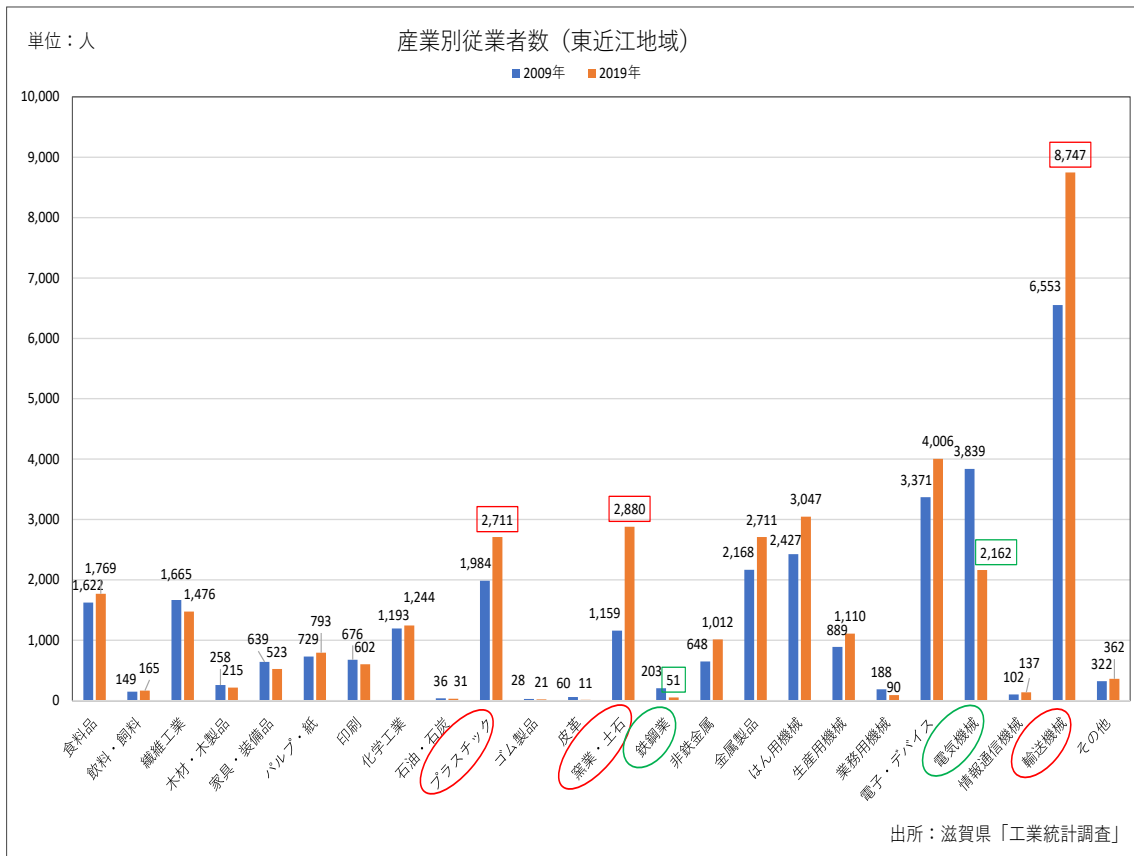
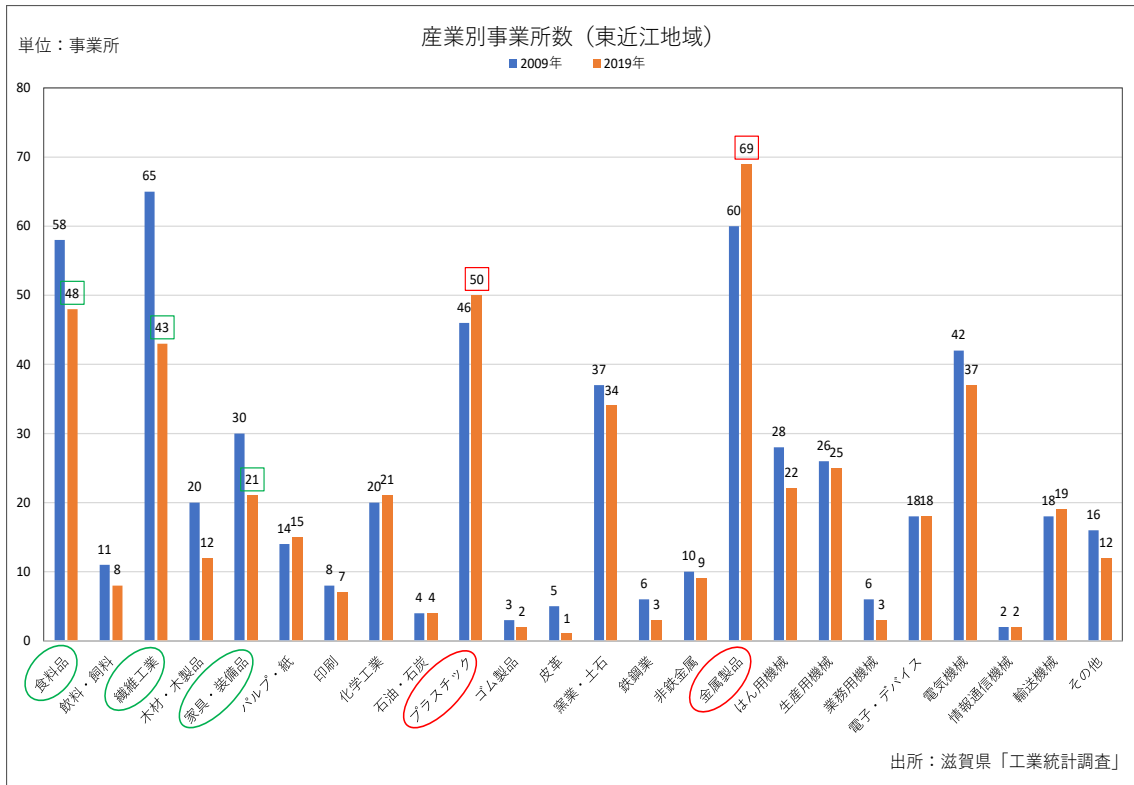
- ・19年実績は、「竜王町」（7,298億円）が最も多く、次いで「東近江市」（6,676億円）、「日野町」（3,510億円）、「近江八幡市」（2,489億円）の順となった。
- ・10年間の増減率は、「日野町」（同+1,378億円、同+64.6%）、「近江八幡市」（同+902億円、同+56.8%）、「東近江市」（同+1,203億円、同+22.0%）、「竜王町」（同+1,152億円、同+18.7%）の順となり、すべての市町で増加した。「日野町」の増加率は県内3位。

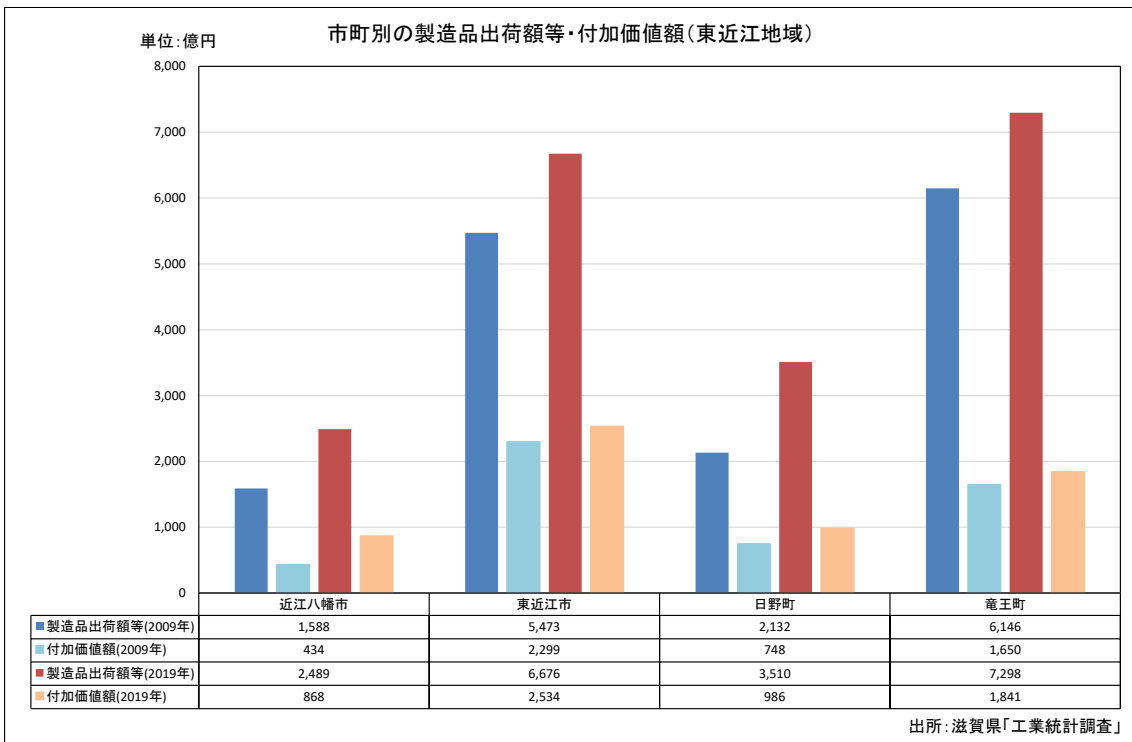
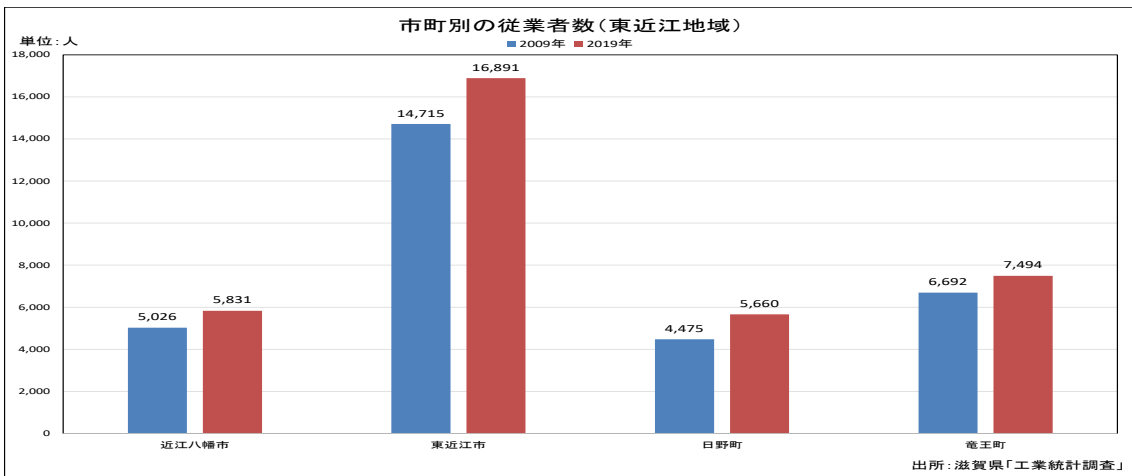
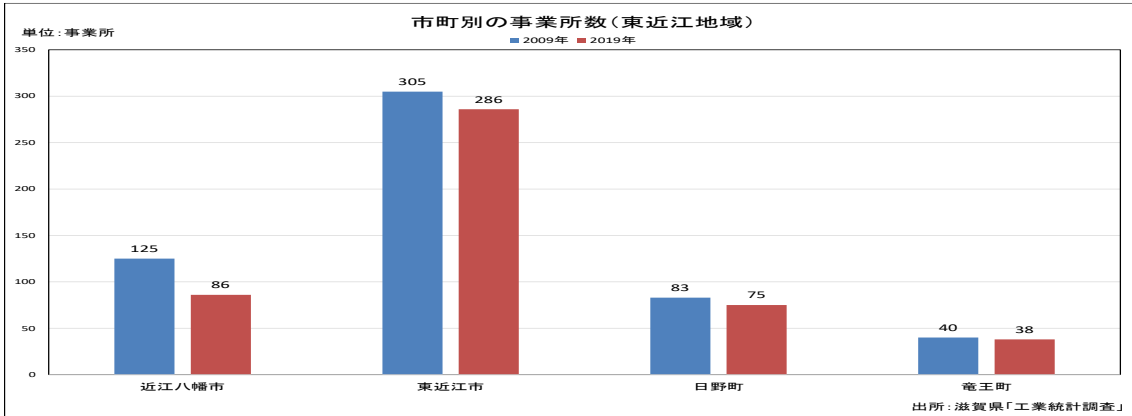
#### ◇市町別の付加価値額

- ・19年実績は、「東近江市」（2,534億円）が最も多く、次いで「竜王町」（1,841億円）、「日野町」（986億円）、「近江八幡市」（868億円）の順となった。
- ・10年間の増減率は、「近江八幡市」（同+434億円、同+99.9%）、「日野町」（同+237億円、同+31.7%）、「竜王町」（同+191億円、同+11.6%）、「東近江市」（同+235億円、同+10.2%）の順となり、すべての市町で増加した。

#### ◇市町別の県内ランキング

市町別の最近10年間の増減率（%）					市町別の最近10年間増減率ランキング（県内順位）				
	事業所数	従業員数	出荷額等	付加価値額		事業所数	従業員数	出荷額等	付加価値額
近江八幡市	▲31.2	16.0	56.8	99.9	近江八幡市	19	7	4	4
東近江市	▲6.2	14.8	22.0	10.2	東近江市	6	9	13	14
日野町	▲9.6	26.5	64.6	31.7	日野町	8	3	3	10
竜王町	▲5.0	12.0	18.7	11.6	竜王町	4	12	15	13







#### ④湖東地域（製造品出荷額等の増加率が最も高い地域）

- ・事業所数 332 事業所（県内 6 地域中 5 位）、従業者数 20,164 人（同 5 位）、製造品出荷額等 1 兆 1,747 億円（同 4 位）、付加価値額 4,235 億円（同 5 位）。最近 10 年間の製造品出荷額等の増加率+54.3%で、県内で最も高い地域。

##### ◇産業別の事業所数

- ・19 年実績は、「はん用機械」が 46 事業所で最も多く、「繊維工業」（37 事業所）、「生産用機械」（33 事業所）、「プラスチック」（30 事業所）などが続いている。
- ・10 年間の増減数では、「生産用機械」（10 年間の増減数+7 事業所、10 年間の増減率+26.9%）、「窯業・土石」（同+3 事業所、同+23.1%）などが増加、一方、「繊維工業」（同▲20 事業所、同▲35.1%）、「その他」（同▲13 事業所、同▲40.6%）などで減少。

##### ◇産業別の従業者数

- ・19 年実績は、「生産用機械」が 2,491 人で最も多く、「電気機械」（2,444 人）、「はん用機械」（2,189 人）「食料品」（1,754 人）などが続いている。
- ・10 年間の増減数では、「印刷」（同+695 人、同+253.6%）をはじめ、「生産用機械」（同+636 人、同+34.3%）、「化学工業」（同+233 人、同+42.4%）などで増加したが、「その他」（同▲224 人、同▲17.3%）、「パルプ・紙」（同▲214 人、同▲25.2%）、「輸送機械」（同▲112 人、同▲44.1%）などで減少した。

##### ◇市町別の製造品出荷額等

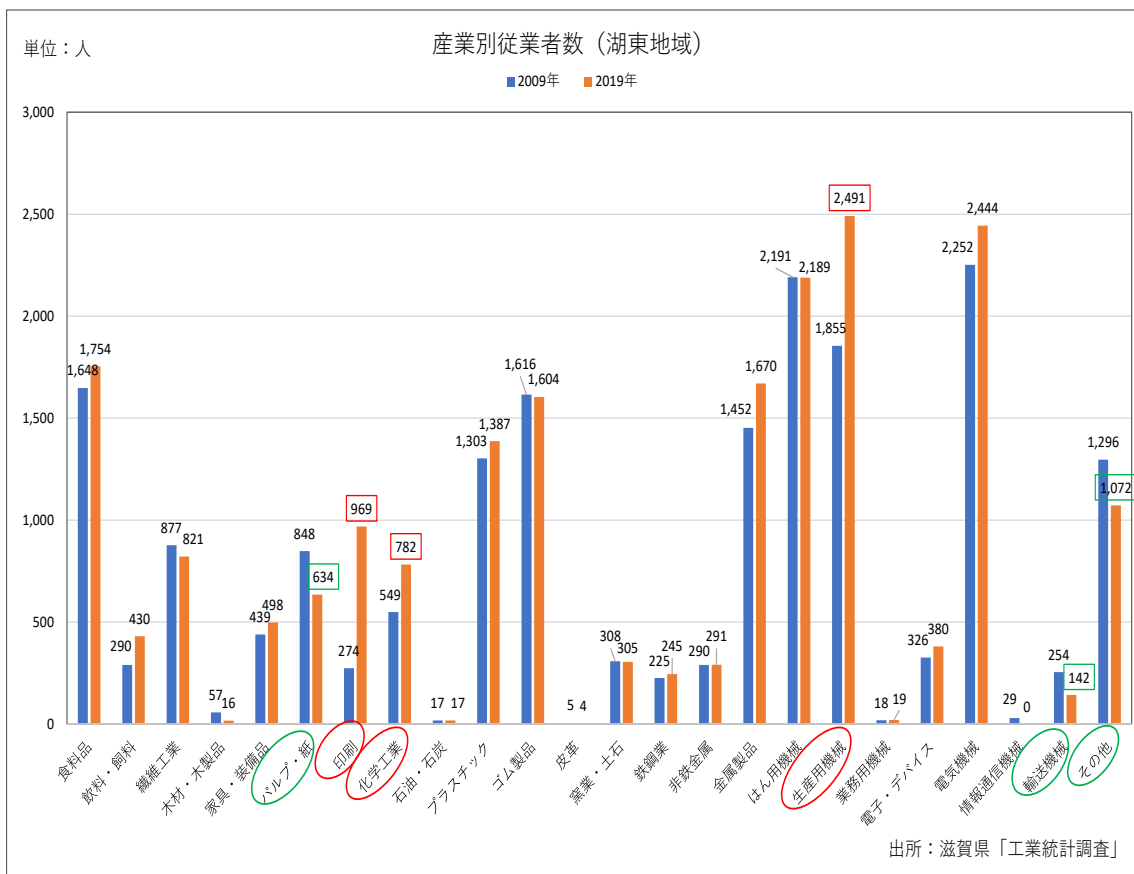
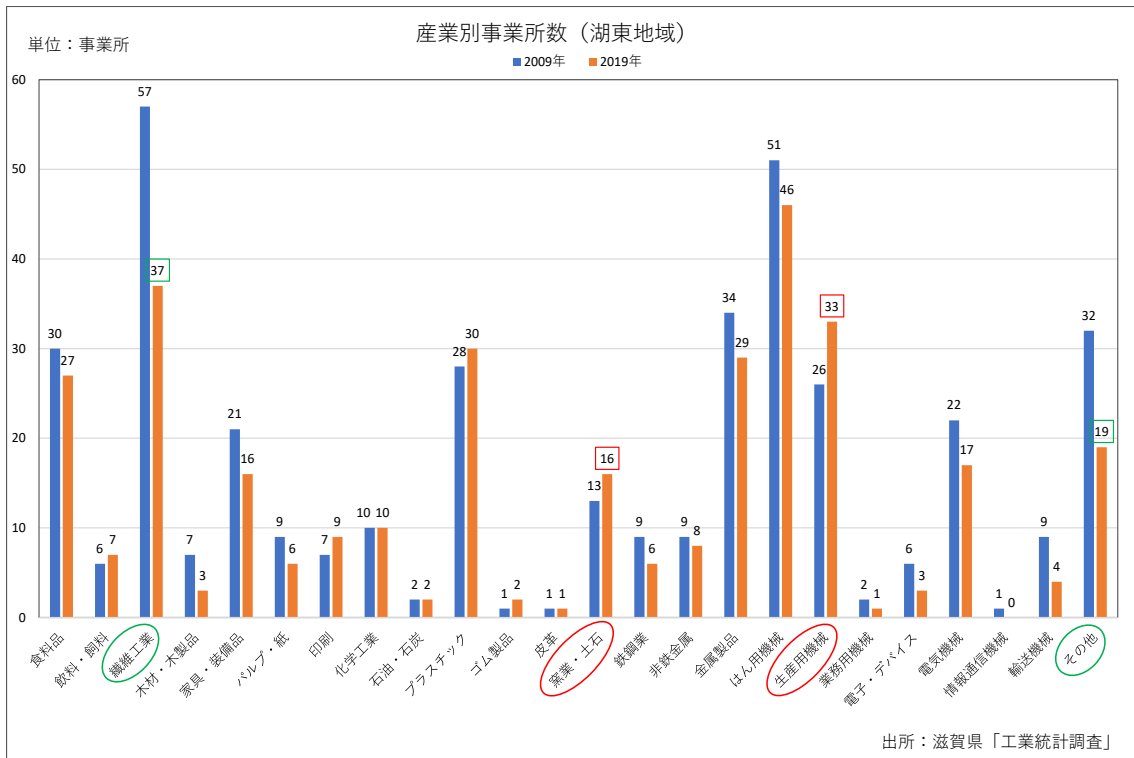
- ・19 年実績は、「彦根市」（7,037 億円）が最も多く、次いで「多賀町」（2,245 億円）、「愛荘町」（1,802 億円）、「甲良町」（516 億円）、「豊郷町」（147 億円）の順となった。
- ・10 年間の増減率は、「多賀町」（同+1,115 億円、同+98.7%）が最も高く、次いで「彦根市」（同+2,403 億円、同+51.8%）、「愛荘町」（同+591 億円、同+48.9%）、「豊郷町」（同+12 億円、同+8.8%）、「甲良町」（同+13 億円、同+2.6%）の順となり、すべての市町で増加した。「多賀町」の増加率は県内 1 位。

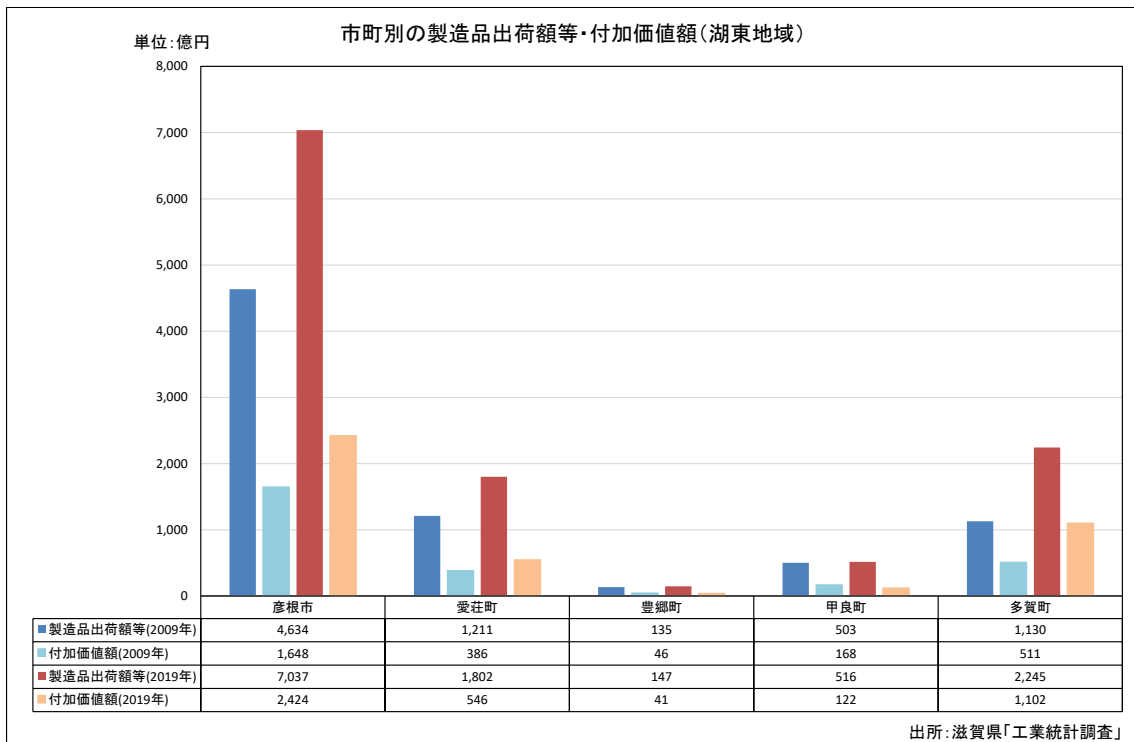
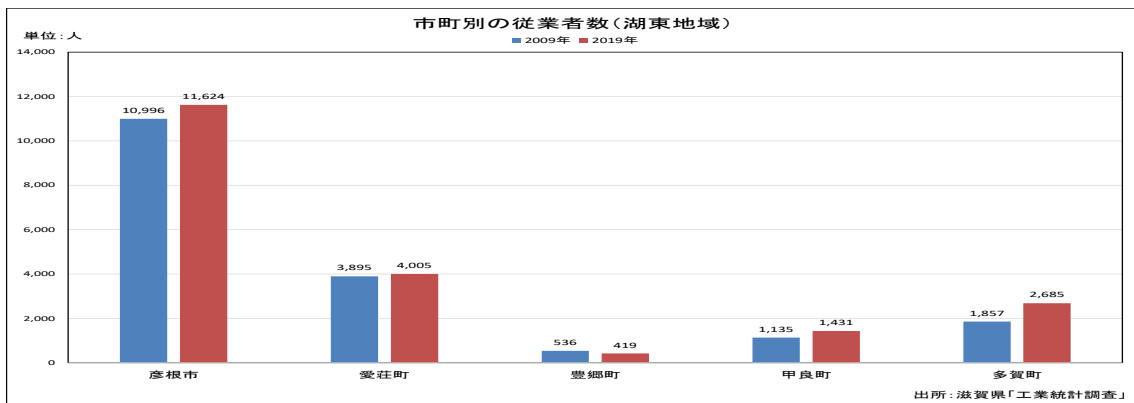
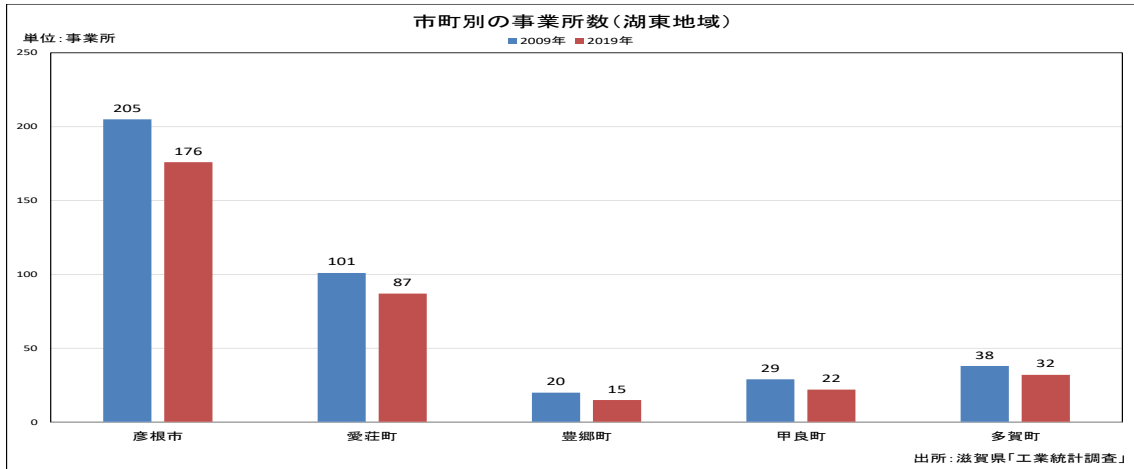
##### ◇市町別の付加価値額

- ・19 年の実績は、「彦根市」（2,424 億円）が最も多く、次いで「多賀町」（1,102 億円）、「愛荘町」（546 億円）、「甲良町」（122 億円）、「豊郷町」（41 億円）の順となった。
- ・10 年間の増減率は、「多賀町」（同+590 億円、同+115.5%）、「彦根市」（同+776 億円、同+47.1%）、「愛荘町」（同+160 億円、同+41.4%）の 3 市町は増加したが、「豊郷町」（同▲5 億円、同▲10.9%）と「甲良町」（同▲46 億円、同▲27.6%）の 2 町は減少した。「多賀町」の増加率は県内 3 位。

##### ◇市町別の県内ランキング

市町別の最近10年間の増減率(%)					市町別の最近10年間増減率ランキング(県内順位)				
	事業所数	従業者数	出荷額等	付加価値額		事業所数	従業者数	出荷額等	付加価値額
彦根市	▲ 14.1	5.7	51.8	47.1	彦根市	11	13	5	6
愛荘町	▲ 13.9	2.8	48.9	41.4	愛荘町	10	15	7	8
豊郷町	▲ 25.0	▲ 21.8	8.8	▲ 10.9	豊郷町	18	19	16	17
甲良町	▲ 24.1	26.1	2.6	▲ 27.6	甲良町	17	4	17	18
多賀町	▲ 15.8	44.6	98.7	115.5	多賀町	12	1	1	3





### ⑤湖北地域（付加価値額の増加率が最も高い地域）

- ・事業所数 381 事業所（県内 6 地域中 4 位）、従業者数 20,813 人（同 4 位）、製造品出荷額等 1 兆 1,079 億円（同 5 位）、付加価値額 5,118 億円（同 4 位）。最近 10 年間の付加価値額の増加率が+73.6%で、県内で最も高い地域。

#### ◇産業別の事業所数

- ・19 年実績は、「繊維工業」が 52 事業所で最も多く、続いて「金属製品」（50 事業所）、「プラスチック」（32 事業所）、「窯業・土石」（31 事業所）。
- ・10 年間の増減数では、「金属製品」（10 年間の増減数 + 6 事業所、10 年間の増減率 + 13.6%）、「輸送機械」（同 + 4 事業所、同 + 57.1%）などが増加、一方、「食料品」（同▲14 事業所、同▲34.1%）や「繊維工業」（同▲14 事業所、同▲21.2%）、「木材・木製品」（同▲10 事業所、同▲47.6%）などで減少。

#### ◇産業別の従業者数

- ・19 年実績は、「はん用機械」（4,115 人）と「プラスチック」（2,805 人）が突出して多い。
- ・10 年間の増減数では、「はん用機械」（同 + 1,783 人、同 + 76.5%）、「輸送機械」（同 + 352 人、同 + 102.3%）、「化学工業」（同 + 321 人、同 + 116.3%）などが増加したが、「情報通信機械」（同▲598 人、同▲30.3%）、「非鉄金属」（同▲574 人、同▲84.7%）、「生産用機械」（同▲366 人、同▲28.1%）などで減少。

#### ◇市町別の製造品出荷額等

- ・19 年の実績は、「長浜市」が 5,866 億円、「米原市」が 5,213 億円。
- ・10 年間の増減率は、「米原市」（同 + 1,661 億円、同 + 46.8%）、「長浜市」（同 + 1,265 億円、同 + 27.5%）の順となり、いずれも増加している。

#### ◇市町別の付加価値額

- ・19 年実績は、「米原市」が 3,386 億円、「長浜市」が 1,732 億円。
- ・10 年間の増減率は、「米原市」（同 + 1,982 億円、同 + 141.2%）、「長浜市」（同 + 188 億円、同 + 12.1%）の順となり、いずれも増加している。「米原市」の増加率は県内 1 位。

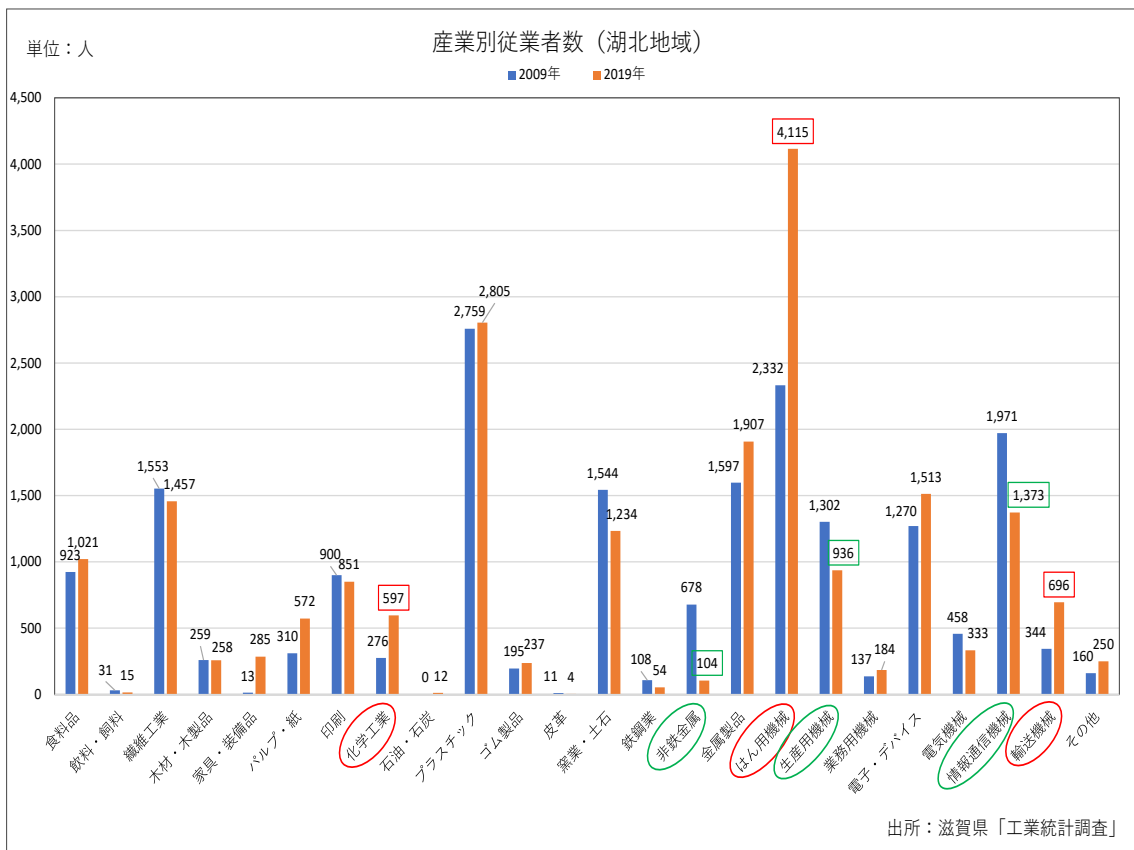
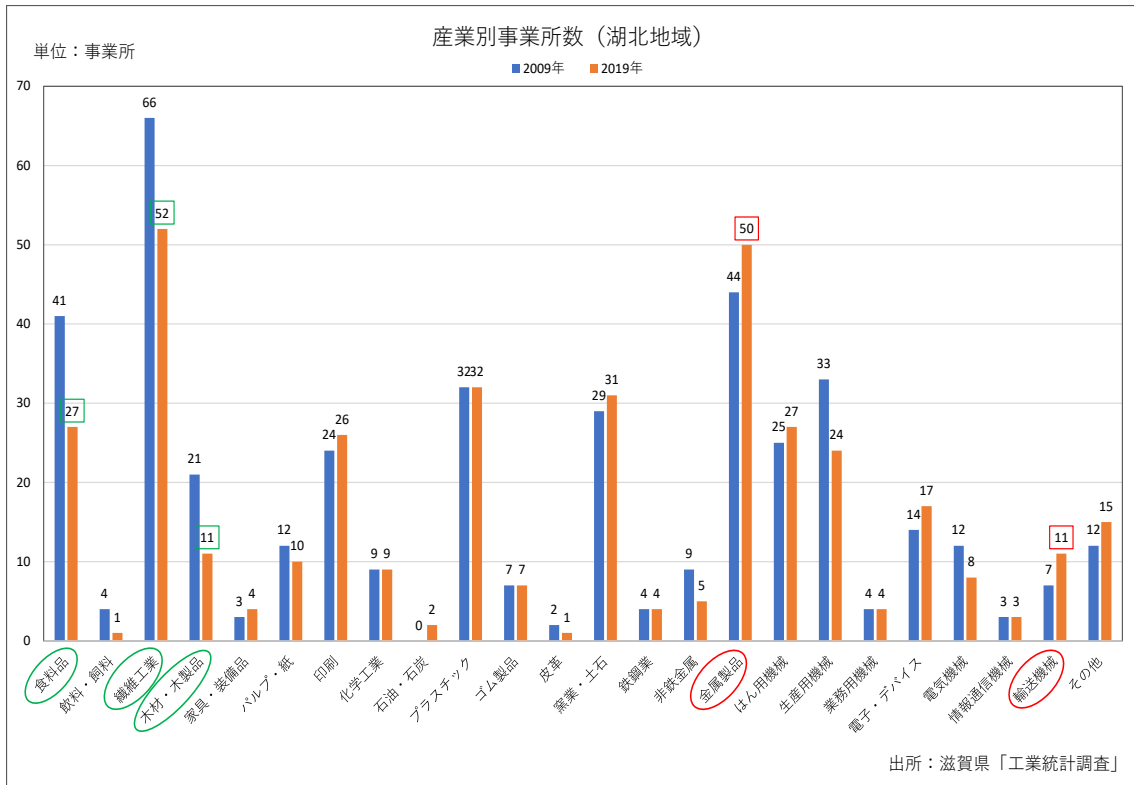
#### ◇市町別の県内ランキング

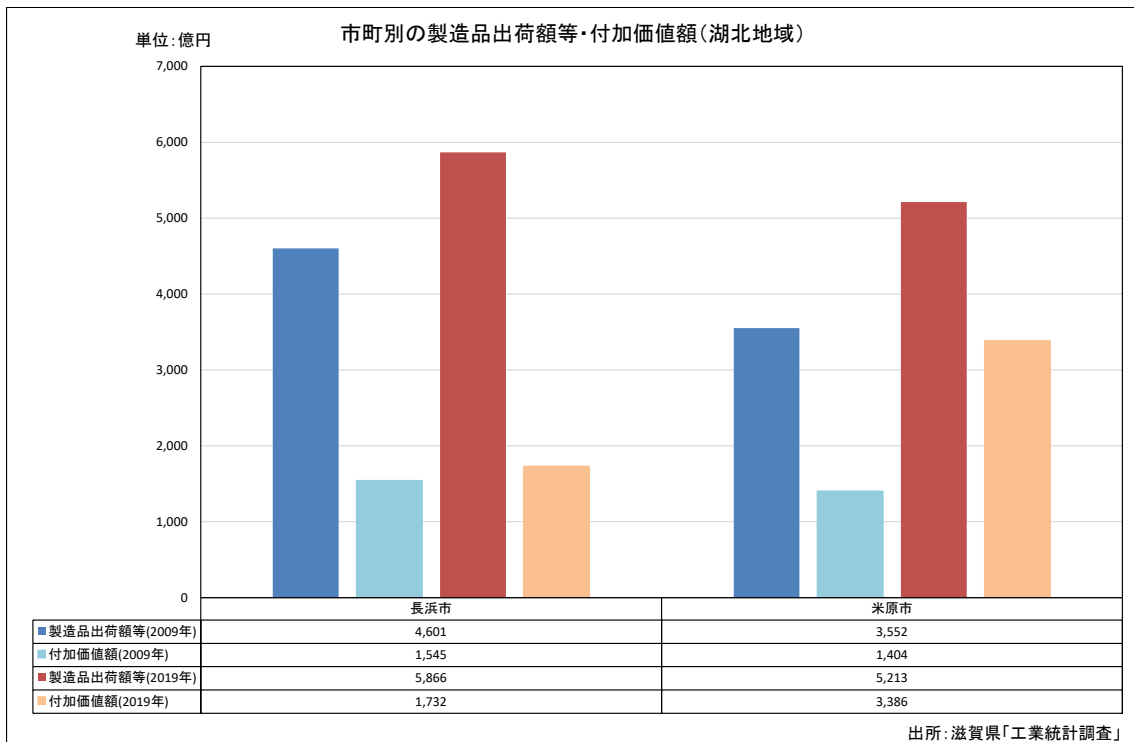
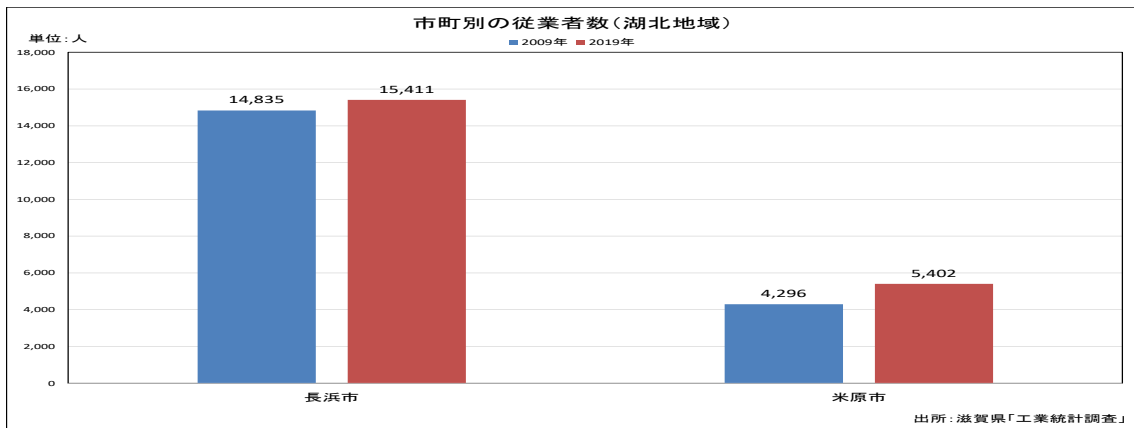
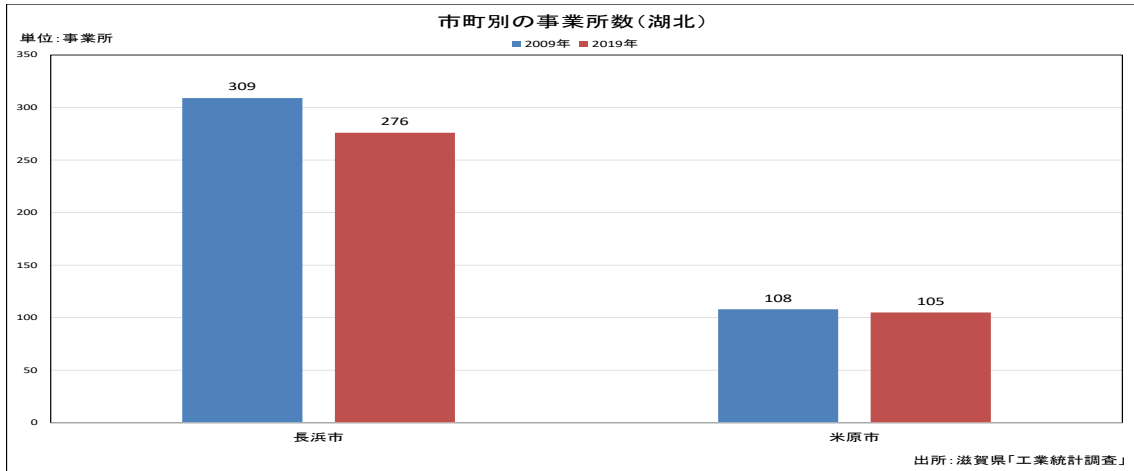
市町別の最近10年間の増減率（%）

	事業所数	従業者数	出荷額等	付加価値額
長浜市	▲ 10.7	3.9	27.5	12.1
米原市	▲ 2.8	25.7	46.8	141.2

市町別の最近10年間増減率ランキング（県内順位）

	事業所数	従業者数	出荷額等	付加価値額
長浜市	9	14	11	12
米原市	3	5	8	1





### ⑥高島地域（事業所の減少率が最も高い地域）

- ・事業所数 149 事業所（県内6地域中6位）、従業者数 4,113 人（同6位）、製造品出荷額等 1,131 億円（同6位）、付加価値額 413 億円（同6位）。最近10年間の事業所減少率▲22.8%と県内で最も高い地域。

### ◇産業別の事業所数

- ・19年実績は、「繊維工業」が52事業所で突出しており、「食料品」（14事業所）、「電気機械」（12事業所）などが続いている。
- ・10年間の増減数では、「窯業・土石」（10年間増減数+2事業所、10年間増減率+100%）、「はん用機械」（同+2事業所、同+50.0%）などで増加したが、「繊維工業」（同▲28事業所、同▲35.0%）、「食料品」（同▲10事業所、同▲41.7%）などで減少。

### ◇産業別の従業者数

- ・19年実績は、「繊維工業」が816人で最も多く、「電子・デバイス」（671人）、「生産用機械」（583人）、「プラスチック」（402人）などが続いている。
- ・10年間の増減数では、「生産用機械」（同+161人、同+38.2%）、「輸送機械」（同+68人、同+45.3%）、「プラスチック」（同+51人、同+14.5%）などが増加、一方、「電子・デバイス」（同▲180人、同▲21.2%）、「繊維工業」（同▲177人、同▲17.8%）、「食料品」（▲113人、同▲33.8%）などで減少した。

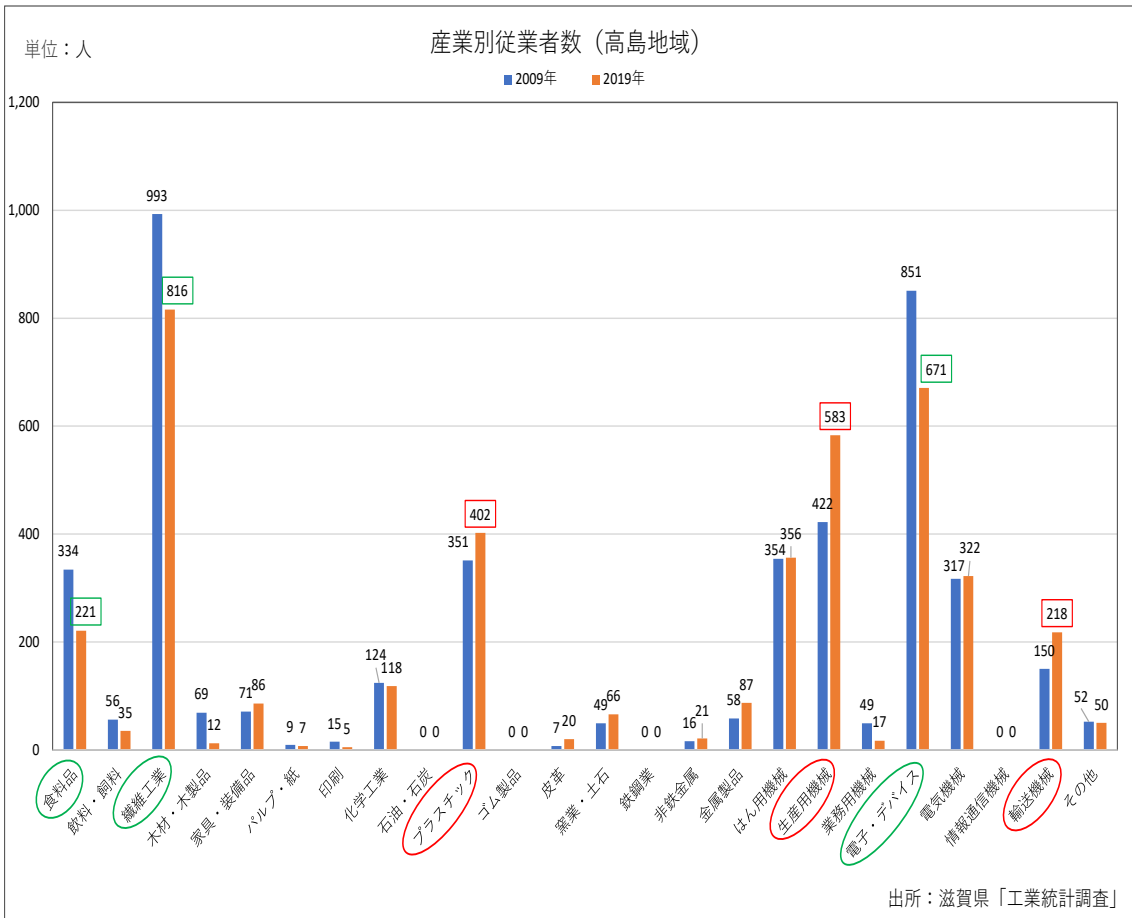
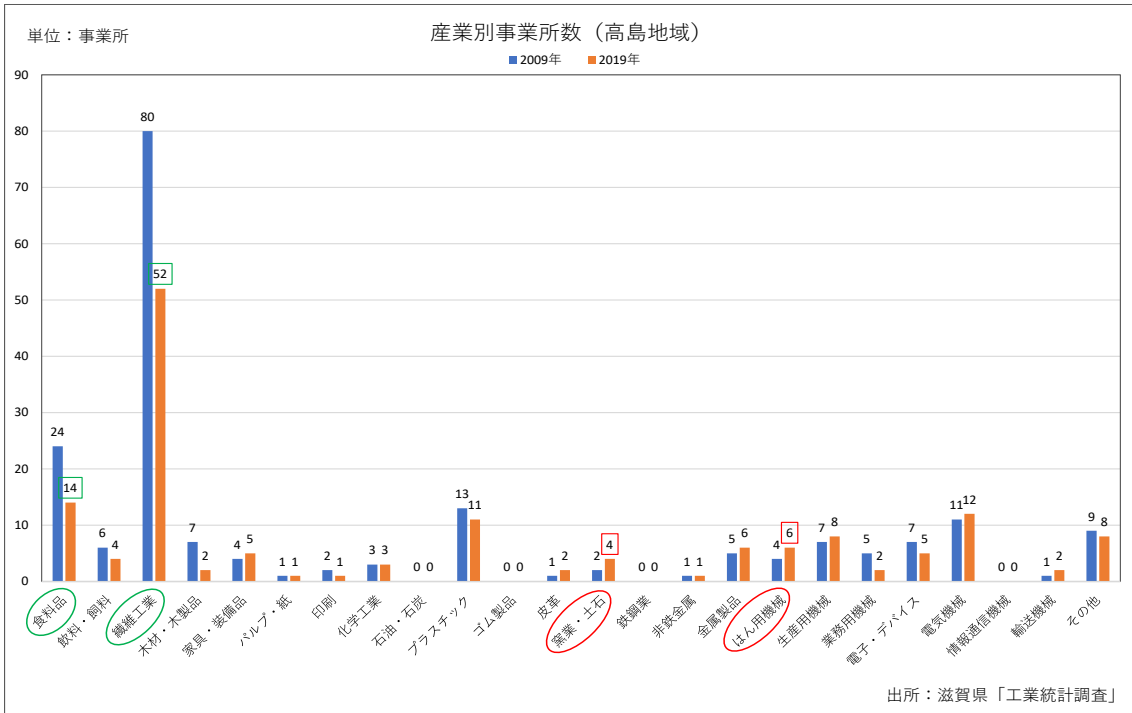
### ◇市町別の県内ランキング

市町別の最近10年間の増減率（%）

	事業所数	従業者数	出荷額等	付加価値額
高島市	▲22.8	▲5.4	20.3	30.4

市町別の最近10年間増減率ランキング（県内順位）

	事業所数	従業者数	出荷額等	付加価値額
高島市	16	17	14	11





### 13. 県内製造業の課題

- ・最近10年間のデータ分析の結果、県内の製造業において「従業者数」や「製造品出荷額等」、「付加価値額」は増加傾向にあり堅調に推移している。一方、「事業所数」は減少していることがわかった。
- ・県内事業所数の従業者規模別の分析結果から、特に「従業者30人未満」の事業所が減少していることが確認できた。県内の小規模事業所数が減少している背景としては、中小企業経営者の高齢化があり、60～70代の経営者が増えている。一方で、後継者不足が深刻となっており、事業が黒字であるにも関わらず、廃業を選択するケースが増加している。  
(※東京商工リサーチ滋賀支店の調査によると、2021年の県内休廃業企業数は336件で、2000年の調査開始以降、過去3番目の高水準となった。休廃業企業の代表者年齢(判明分)は、60代以上が85%を占めている。)
- ・これまで滋賀県は15歳未満の年少人口の割合が高く、全国の中でも平均年齢が低い傾向にあったが、人口が2013年をピークに減少に転じており、これからは少子高齢化に伴う労働力人口の減少が加速的に進むとみられる。
- ・こうした中で、地元産業を支えてきた小規模事業所が減少していくことは、単なる雇用の受け皿がなくなるだけでなく、長年にわたり築き上げてきた高精度な独自技術などの喪失となり、全国有数の工業県として発展を遂げてきた滋賀県の優位性が損なわれることにつながる点が危惧される。
- ・そこで県内事業所数の減少を防ぐため、事業承継について考えてみたい。

### 14. 事業承継について

- ・事業承継とは、経営権などを人に承継することに加え、株式や事業用設備、不動産といった資産の承継、経営理念や技術・技能、取引先との人脈、顧客情報、特許、許認可などの知的資産の承継が含まれる。

#### □事業承継の類型

##### ①親族内承継

現経営者の子をはじめとした親族への承継で、相続などにより財産や株式の後継者への移転が可能であり、所有と経営の一体的な承継が期待できる。長期間の準備期間が確保できるなどの特徴がある。

##### ②従業員承継

親族以外の従業員に承継するもので、経営能力のある人材を見極めて承継することができ、長期間勤務してきた従業員であれば経営方針等の一貫性が期待できる。

##### ③M&A(企業の合併・買収)

他の企業や創業希望者などの社外の第三者に株式や事業を譲渡により承継するもので、親族や社内に適任者が不在であっても広く候補者を求めることができる。現経営者は会社売却の利益を得ることが可能となる。

## 15. 事業承継税制

## □非上場株式等に係る相続税・贈与税の納税猶予制度

- ・中小企業の事業の継続を通じた雇用の確保や地域経済の活力維持を図る観点から、後継者が、都道府県知事の認定を受けた非上場中小企業の株式等を先代経営者から相続等または贈与により取得した場合において、一定の要件を満たすときは、相続税・贈与税の納税が猶予及び免除される制度。
- ・2018年度税制改正では、この事業承継税制について、これまでの一般措置に加え、10年間の措置として、納税猶予の対象となる非上場株式等の制限（総株式数の最大3分の2まで）の撤廃や、納税猶予割合の引上げ（80%から100%）などの緩和策を盛り込んだ特例措置が創設された。
- ・特例措置では、親族外を含む複数の株主から、最大3人の代表権を有する後継者への承継が可能となり、贈与税の支払を相続発生時まで猶予する相続時精算課税制度の対象者を贈与者の子や孫でない場合も適用可能とするなど、中小企業経営の実状に合わせて、これまで主流であった親族内承継に加え、従業員承継やM&Aなどにも配慮した税制となっている。

## &lt;特例措置と一般措置の比較&gt;

	特例措置	一般措置
事前の計画策定等	5年以内の特例承継計画の提出 〔平成30年4月1日から 令和5年3月31日まで〕	不要
適用期限	10年以内の贈与・相続等 〔平成30年1月1日から 令和9年12月31日まで〕	なし
対象株数	全株式	総株式数の最大3分の2まで
納税猶予割合	100%	贈与：100% 相続：80%
承継パターン	複数の株主から最大3人の後継者	複数の株主から1人の後継者
雇用確保要件	弾力化	承継後5年間 平均8割の雇用維持が必要
事業の継続が困難な事由が生じた場合の免除	あり	なし
相続時精算課税の適用	60歳以上の者から20歳以上の者への贈与	60歳以上の者から20歳以上の推定相続人（直系卑属）・孫への贈与

資料：国税庁 HP (<https://www.nta.go.jp/publication/pamph/jigyoshokei/index.htm>)

## □個人の事業用資産に係る相続税・贈与税の納税猶予・免除制度

・2019年度税制改正により創設された個人版事業承継税制は、青色申告に係る事業（不動産貸付業等を除く）を行っていた事業者の後継者（※1）として円滑化法の認定を受けた者が、2019年1月1日から2028年12月31日（※2）までの贈与または相続等により、特定事業用資産を取得した場合は、

- ①その青色申告に係る事業の継続等、一定の要件のもと、その特定事業用資産に係る贈与税・相続税の全額の納税が猶予され、
- ②後継者の死亡等、一定の事由により、納税が猶予されている贈与税・相続税の納税が免除されるもの。

※1…2019年4月1日から2024年3月31日までに「個人事業承継計画」を都道府県知事に提出し、確認を受けた者に限る。

※2…先代事業者の生計一親族からの特定事業用資産の贈与・相続等については、上記の期間内で、先代事業者からの贈与・相続等の日から1年を経過する日までにされたものに限る。

<個人の特定事業用資産の対象>

この制度の対象となる「**特定事業用資産**」とは、先代事業者（贈与者・被相続人）の事業の用に供されていた次の資産で、贈与又は相続等の日の属する年の前年分の事業所得に係る青色申告書の貸借対照表に計上されていたものをいいます。

- ① **宅地等（400㎡まで）**
- ② **建物（床面積800㎡まで）**
- ③ ②以外の**減価償却資産**で次のもの
  - ・ 固定資産税の課税対象とされているもの
  - ・ 自動車税・軽自動車税の営業用の標準税率が適用されるもの
  - ・ その他一定のもの（一定の貨物運送用及び乗用自動車、乳牛・果樹等の生物、特許権等の無形固定資産）

- (注) 1 先代事業者が、配偶者の所有する土地の上に建物を建て、事業を行っている場合における土地など、先代事業者と生計を一にする親族が所有する上記①から③までの資産も、特定事業用資産に該当します。  
 2 後継者が複数人の場合には、上記①及び②の面積は各後継者が取得した面積の合計で判定します。  
 3 先代事業者等からの相続等により取得した宅地等につき小規模宅地等の特例の適用を受ける者がいる場合には、一定の制限があります（11ページ参照）。

資料：国税庁 HP (<https://www.nta.go.jp/publication/pamph/jigyoshokei/index.htm>)

※事業承継の具体的な手続きについては、税理士などの専門家に相談してもらいたい。

## 第2章 今後の方向性について

### 1. ポストコロナの産業振興政策

- ・18世紀末以降の水力や蒸気機関による工場の機械化である第1次産業革命、20世紀初頭の分業に基づく電力を用いた大量生産である第2次産業革命、1970年代初頭からの電子工学や情報技術を用いたオートメーション化である第3次産業革命。そして現在、あらゆるモノがインターネットでつながることをあらわすI o T (モノのインターネット) やA I (人工知能) の発達で、製造業のさらなるデジタル化やコンピュータ化が進む“第4次産業革命”といわれる新たな産業変革期に突入している。
- ・また、新型コロナの影響で、人々のライフスタイルが大きく変化しており、県内製造業を取り巻く環境も、これから大きく変わろうとしている。
- ・そこでここからは、“ポストコロナの産業振興政策”として、今後の県内製造業の進むべき方向性について考えてみたい。

#### ①DX化

##### ・DX (デジタル・トランスフォーメーション) の定義

企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。

(経済産業省「DX推進指標とそのガイダンス」より)

- ・経済産業省「DXレポート2」によると、

#### ◆コロナ禍で明らかになったDXの本質

##### 【コロナ禍でみられた事象】

- ・事業環境の変化に迅速に適応できた企業と、そうでない企業の差が開いている。
- ・押印、客先常駐、対面販売など、これまでは疑問を持たなかった企業文化（業務・慣習）が変革の阻害要因になっていたが、コロナ禍により先送りしてきた課題が一気に表出。

##### 【コロナ禍で明らかになったこと】

- ・素早く変革し続ける能力を身に付けること。その中ではITシステムのみならず企業文化（固定観念）を変革することが明らかになった。
- ・DXは、ITシステム更新の問題から企業文化刷新の問題へと変化。

#### ◆コロナ禍により高まるDXの緊急性

##### 【デジタルの浸透】

- ・デジタルサービスが提案する新たな価値を享受することが当たり前になる。
- ・コロナ禍を通じて人々の固定観念が変化。
- ・テレワークなどをはじめとしたデジタルによる社会活動の変化は元に戻らない。
- ・ビジネスにおける価値創出の中心がデジタル領域に移行。

##### 【DXの緊急性】

- ・顧客の変化に対応するにはデジタルは必須。
- ・ビジネスを変化させなければ、デジタル競争の敗者となる。

## デジタル社会とデジタル産業の姿

- 社会全体でデジタル化が進む中で、企業はこの不可逆的な変化に適応し、データとデジタル技術を駆使して新たな価値を産み出すことが求められている。
- デジタル社会の実現に必要な機能を社会にもたらすのがデジタル産業である。

<b>目指すデジタル社会の姿</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 社会課題の解決や新たな価値・顧客体験の提供が迅速になされる</li> <li>■ グローバルで活躍する競争力の高い企業や世界の持続的発展に貢献する企業が生まれる</li> <li>■ 資本の大小や中央・地方の別なく価値創出に参画できる</li> </ul>
<b>デジタル社会の特徴</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 様々なプロセスにおいて、人による主観的な判断からデータに基づく客観的な判断へと変化する</li> <li>■ クラウドサービスとして価値が提供され、環境の変化に伴って常にアップデートされる</li> <li>■ インターネットを介してサービスが世界規模でスケールする</li> <li>■ オープンアーキテクチャで多様なサービスがつながる。他社のサービスを活用して価値を創出する、また他社のバリューチェーンに参画する</li> </ul> <p style="text-align: center;">データとデジタル技術が社会を構成する中心的な要素となる</p>
<b>デジタル産業の姿</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 課題解決や新たな価値・顧客体験をサービスとして提供する</li> <li>■ 大量のデータを活用して社会・個人の課題を発見し、リアルタイムに価値を提供する</li> <li>■ インターネットに繋がってサービスを世界規模でスケールする</li> <li>■ 顧客や他社と相互につながったネットワーク上で価値を提供することで、サービスを環境の変化に伴って常にアップデートし続ける</li> <li>■ データとデジタル技術を活用し、マルチサイドプラットフォームなどのこれまで実現できなかったビジネスモデルを実現する</li> </ul>

資料：経済産業省「DXレポート2.1」

- ・また、独立行政法人情報処理推進機構（以下、IPA）によると、

**製造分野のDX化**とは「顧客価値を高めるため、製造分野で利用されている製造装置や製造工程の監視・制御などのデジタル化を軸に、ITとの連携により製品やサービス、ビジネスモデルの変革を実現すること」としている。

- ・「スマートファクトリー」「スマートプロダクト」「スマートサービス」の3つの姿をIPAは例示している。最初は「スマートファクトリー」を中心にめざしつつ、一部は「スマートプロダクト」や「スマートサービス」に向けた取り組みも進めておき、その後「スマートファクトリー」が順調に進んだ段階で、「スマートプロダクト」や「スマートサービス」の取り組みをより強化していく、といった流れが現実的だとしている。

（詳細は次ページに記載）



## 中小規模製造業の製造分野におけるDXにより目指す姿

目指す姿	説明	定量指標例 (KPI)	DX変革の分類
スマートファクトリー	あらゆる生産工程の見える化と、データ活用により生産の全体プロセスを最適化 ・ペーパーレスの生産 ・職人に依存しない生産 ・場所に依存しない生産 ・顧客要求への柔軟な対応 ・短納期、高品質	設備稼働率、不良率、労働生産性、原価率、作業効率化、作業負荷軽減	生産プロセス変革 (サプライチェーン、エンジニアリングチェーンのどちらも対象)
スマートプロダクト	強みを持つ中核技術とデジタル技術を融合した付加価値向上・開発力向上により海外を含む市場で競争力を強化 ・収集した各種データを基に顧客価値を向上 ・データ分析による機能強化・新製品開発	新製品数、付加価値額、顧客満足度、海外売上比率	製品変革 (付加価値向上)
スマートサービス	モノ売りから顧客体験を優先するコトづくりで対価を得るモデルに ・サービスビジネス ・サブスクリプションモデル ・コンサルビジネス	サービス売上高、新規顧客数	ビジネスモデル変革 (ものづくり企業のサービス事業展開)

資料：独立行政法人情報処理推進機構「製造分野DXの理解」

## ②ファブレス化

- ・工場を持たずに、開発や設計、マーケティングなどを主な業務とする経営スタイル。

## □メリット

- ・大きな工場や設備が持たないため、大きな投資（資金）が不要で、アイデアや開発力を武器に事業を始めることができる。
- ・資金や人材を研究開発などに集中投資することができ、製造コストが抑制できる。
- ・市場の変化にスピーディーに対応することが可能。
- ・不採算事業からの撤退が最小限のコストで済む。

## ■デメリット

- ・生産管理や品質管理が難しい。
- ・機密漏洩リスクがある。信頼できるパートナー企業が必要となる。
- ・生産過程でのノウハウが得られない。

## ③職住近接

- ・職場から自宅までの距離が近い状況のこと。

## □メリット

- ・通勤時間が短縮され、時間に余裕ができ、プライベートの時間が有効に活用できることで生活の質の向上につながる。
- ・共働き世帯が増加しており、家事や育児の時間確保が課題となっている。また、高齢化社会がこれから一層進むことで、介護へのニーズが高まっていることへも対応できる。

## ■デメリット

- ・仕事とプライベートの区別が難しく、残業時間の増加につながる可能性がある。

**◆県内製造業の進むべき方向性のまとめ**

- ・国内製造業は、大企業の莫大な資金力を生かし、大規模設備を持ち、大量生産で均一的なモノづくりが中心となっており、これまで県内製造業は、そういった大手県内進出メーカーの下請業務を主業としてきた。
- ・これからのデジタル社会においては、大量のデータからデジタル技術を用いて社会や個人の個別・具体的な課題にフォーカスし、いかに素早く新たな価値を提供できるかが、重要なビジネスの要素となると考えられる。
- ・「DX化」の流れは、不可逆的なものであり、製造業にとどまらず、あらゆる産業において、その必要性が高まっている。デジタル社会においては、柔軟な発想力とスピードこそがビジネスの要諦になるとみられる。短納期、少ロット生産、試作品生産などを強みとする中小・零細の製造業者にとって、デジタル化の推進によるスピーディーな生産体制の構築は、これからの目指す方向として避けられないと考えられる。
- ・デジタル社会を勝ち抜くには、スピードを重視した経営が必要であり、「ファブレス化」は、そういった時代の流れに合致したビジネス形態として注目されている。特に先進的なアイデアは有しているが、資金力が弱い中小企業やスタートアップ企業にこそ、ふさわしい業務スタイルである。
- ・また、少子高齢化により、人口減少が加速度的に進む現代においては、「職住近接」の人に優しい職場環境を整備することの重要性がますます高まるものとみられる。
- ・「DX化」「ファブレス化」「職住近接」の3つのテーマが、県内製造業の進むべき方向性と考えられ、そのためには①デジタルという最先端技術を用いつつ、スピーディーに様々なアイデアを生み出すデジタル人材の育成と、②そういった有能な従業員の多様なライフスタイルを支援する職場環境の整備、という大きな2つの克服すべき課題がある。

## 2. 事例紹介

### ◆佐賀県（「DX化」の取り組み事例①）

- ・2013年頃からITをターゲット産業のひとつとして産業振興に着手。
- ・佐賀県のサイズ感に合わせて、企業と企業、人と人、あるいは企業と人、といった関係性の「密度」を生かし、コミュニティ形成に取り組む。
- ・2018年、「テクノロジーとオープンイノベーションのハブ」をコンセプトとして、「佐賀県産業スマート化センター」を開設。県内企業のDX推進に係る個別相談やIT企業とのマッチングによるIT設備導入支援、セミナーやイベントの開催などを積極的に行う。特色のある取り組みとして、県外企業のセミナー参加や個別相談も受け付けている。
- ・2019年、起業家支援にも着手し、イベントやワークショップなどを通年開催している。
- ・2020年よりDX人材の育成支援として、「ゼロから学ぶプログラミング塾SAGA Smart Samurai」に着手し、プログラミング言語「Python（パイソン）」の習得を目指した取り組みを始めた。受講者の県内定着のため、採用意欲のある企業を募り、講座見学や講座登壇、企業交流会などを開催している。
- ・2021年からはビジネスパートナーマッチング事業にも取り組み、事業化の出口となる協業・実証案件の斡旋などを手掛けている。

### 佐賀県産業スマート化センターの利用実績【2018.10.1～2021.3.31】

<利用人数> 延約 <b>6,378</b> 名	<セミナー・イベント> 計約 <b>3,614</b> 名	<マッチング> 約 <b>212</b> 件	<協力企業数> <b>179</b> 社
-----------------------------	----------------------------------	---------------------------	-------------------------

### 【産業スマート化センターに関する県内の動向】

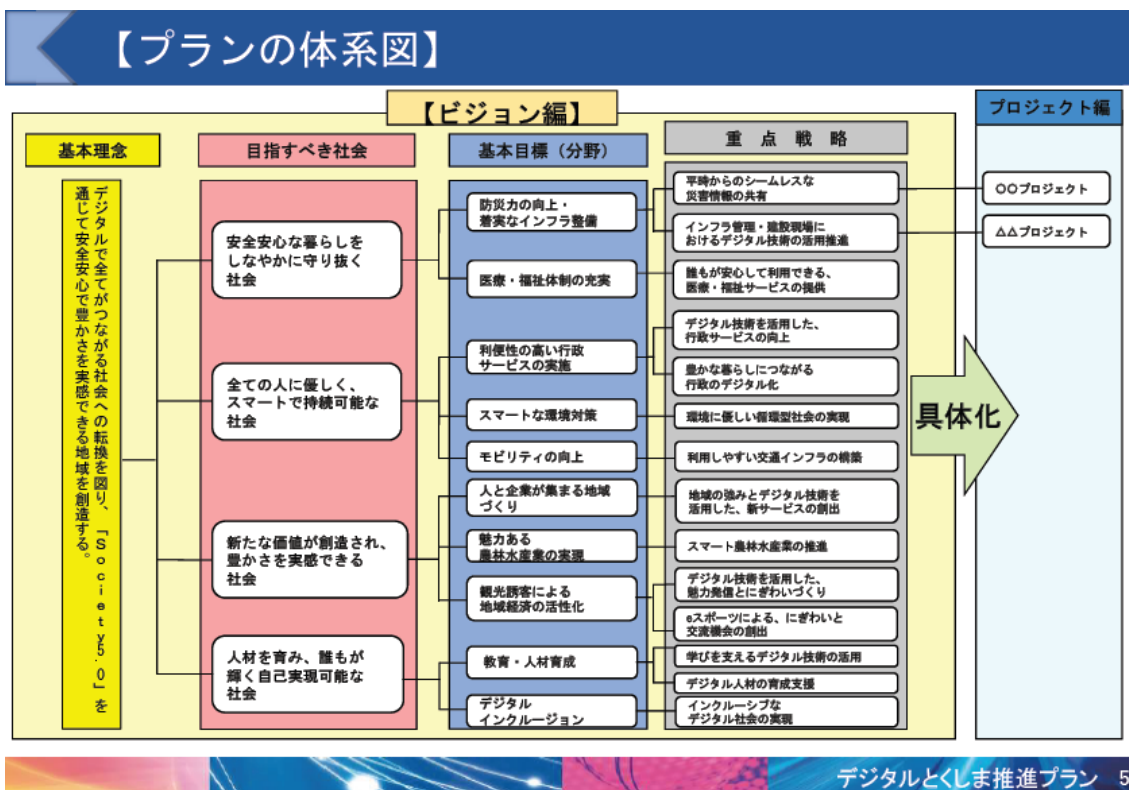
- ・産業政策課 DX・スタートアップ推進室 創設
- ・センターでの相談・マッチングを契機とした県内企業のDX推進
- ・センター利用を契機とした企業間コミュニティの形成
- ・自社製品へのAIの組込等、社内でAI開発を志向する企業の登場
- ・県内過去最大（出展者・来場者数）のIT展示会の開催
- ・進出企業や進出を検討中の企業によるセンター訪問やサポーティングカンパニーへの登録
- ・県内IT企業と県外IT企業の協業
- ・県内IT企業のDX事業部設置、及びDX化を推進するためのショールームを新設
- ・県内金融機関×県内IT企業の協業によるDX化支援ビジネスの立上げ

資料：佐賀県HP：<https://www.pref.saga.lg.jp/kiji00381109/index.html>



◆徳島県（「DX化」の取り組み事例②）

- ・徳島県が抱える様々な課題の解決に向けて、ICT（情報通信技術）課題解決ツールとして効果的・積極的に利活用するための指針として、2014年3月に「ICT（愛して）とくしま創造戦略」を策定し、2018年3月には、すべての県民がその効果を実感できる新未来を創造するため「とくしま新未来データ活用推進戦略」を策定。そして、2020年に各施策を有機的に連携させ、相乗効果を図り、急激にデジタル化する社会に速やかに対応するため、両戦略を統合し、新たな戦略として「デジタルとくしま推進プラン」を策定した。
- ・新型コロナの感染拡大を一過性のものと捉えることなく、「新しい生活様式・スマートライフ」を県民生活の「新たな日常（ニューノーマル）」として定着させることを目的としている。
- ・行政のデジタル化、テレワーク・ウェブ会議の積極的な活用、「GIGAスクール構想」の推進など、各分野におけるDXへの転換を図り、「超スマート社会とくしま」の実現を目指している。



資料：徳島県「デジタルとくしま推進プラン（ビジョン編）」（概要版）

## ①【安全安心な暮らしをしなやかに守り抜く社会】

### <防災力の向上・着実なインフラ整備>

#### <平時からのシームレスな災害情報の共有>



#### <インフラ管理・建設現場におけるデジタル技術の活用推進>



### <医療・福祉体制の充実>

#### <誰もが安心して利用できる、医療福祉サービスの充実>



デジタルとくしま推進プラン 6

## ②【全ての人に優しく、スマートで持続可能な社会】

### <利便性の高い行政サービスの実施>

#### <デジタル技術を活用した、行政サービスの向上>



#### <豊かな暮らしにつながる行政のデジタル化>



### <スマートな環境対策>

#### <環境に優しい循環型社会の実現>



### <モビリティの向上>

#### <利用しやすい交通インフラの構築>



デジタルとくしま推進プラン 7

資料：徳島県「デジタルとくしま推進プラン（ビジョン編）」（概要版）



### ③【新たな価値が創造され、豊かさを実感できる社会】

#### <人と企業が集まる地域づくり>

<地域の強みとデジタル技術を活用した、新サービスの創出>



デジタル技術を活用した  
若者が夢を育てる地域づくり



サテライトオフィスの誘致・定着

#### <魅力ある農林水産業の実現>

<スマート農林水産業の推進>



【AIによる熟度判定】

【栽培管理システム】

スマート化技術を活用した超省力・高品質化

#### <観光誘客による地域経済の活性化>

<デジタル技術を活用した、魅力発信とにぎわいづくり> <「eスポーツ」による、にぎわいと交流機会の創出>



VRなどを用いた効果的な情報発信

先駆的な「eスポーツ」  
イベントによるにぎわい創出

デジタルとくしま推進プラン 8

### ④【人材を育み、誰もが輝く自己実現可能な社会】

#### <教育・人材育成>

<学びを支えるデジタル技術の活用>



「児童生徒1人1台端末」の実現など  
「GIGAスクール構想」の推進

<デジタル人材の育成支援>



統合型校務支援システムの導入



幅広い世代が参加できる、イベントやセミナーの開催



誰もがデジタル社会の恩恵を享受できる社会の実現



【誰もがデジタル技術について  
学べる環境の整備】



<インクルーシブなデジタル社会の実現>



【ヒューマンインターフェースに  
配慮したデジタルデバッド対策】

#### <デジタルインクルージョン>

デジタルとくしま推進プラン 9

資料：徳島県「デジタルとくしま推進プラン（ビジョン編）」（概要版）

◆秋田県八峰（はっぼう）町（「職住近接」の取り組み事例①）

- ・『半農半X（エックス）』…農業と他の仕事を組み合わせた働き方のこと。
- ・テレワークと農作業の「複業」を体験する秋田県の新事業。秋田県農林水産部が「あきた田園ライフ調査事業」として実施している。
- ・感染症の拡大防止の観点から、都市部よりも「低密度」な農村部への関心が高まる中、デジタル技術を活用したテレワークなどで自分の本業を続けながら、農業でも副収入を得られる仕組み。
- ・2021年11月から事業をスタートしている。

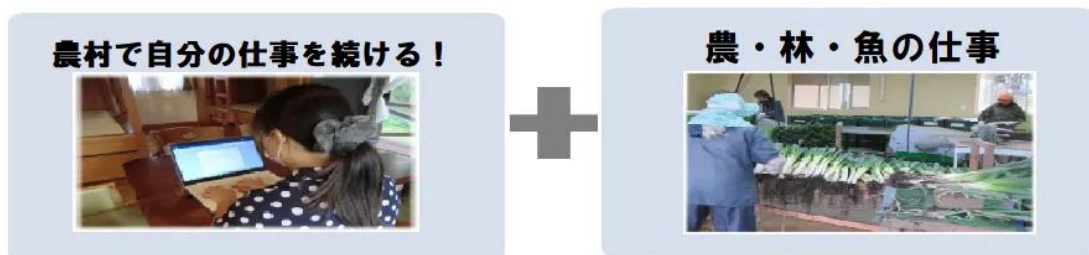
令和3年度あきた田園ライフ調査事業

in八峰町 エックス 秋田県内 在住者限定

# 「半農半X」体験参加者募集中

農村の暮らしに興味がある人！  
農林漁業で稼ぎたい人！

**農家民宿に滞在しながら半農半Xを体験できます。**



概 要

【副業の内容】

- ネギ加工調整 ■シイタケ収穫・選別・パック詰め ■ハタハタ選別 ■薪割り(杉手入れ) 等

【参加期間】

令和3年9月27日(月)から令和3年12月25日(土)までのうち、概ね二週間。 ※最長三週間

【応募対象】

- 「本業」を八峰町内に持ち込んで行える方
- 「副業」とのスケジュール調整を図りながら滞在できる方 等

【条件】

- 報告書提出のほか、ヒアリングやアンケート、取材等に対応して頂きます。
- モニターの様子など取り組み状況を広く情報発信してもらいます。 等

資料：八峰町観光協会



◆神奈川県藤沢市（「職住近接」の取り組み事例②）

□『Fujisawa サスティナブル・スマートタウン（Fujisawa SST）』

- ・先進的な取り組みを進めるパートナー企業と藤沢市の官民一体の共同プロジェクト。
- ・大きな特徴は、1,000世帯もの家族の営みが続くリアルなスマートタウンとして、技術先行のインフラ起点でなく、住人の暮らし起点の街づくりを実現している。
- ・まず100年ビジョンを掲げ、それを達成するためにタウンデザインとコミュニティデザインのガイドラインを設け、その目標を共有した住人たちが暮らし、交流し、より良く暮らしをつくるアイデアを出し合う。そして、住人の生の声をタウンマネジメント会社がすいあげ、新しいサービス・技術を取り入れ、サスティナブルに街を発展させ続けている。
- ・「人」を中心に置いた「暮らし起点」の発想とプロセスで、サスティナブルに進化していく『Fujisawa SST』。自然の恵みを取り入れた「エコで快適」、そして「安心・安全」な生活が持続する街づくりを実現している。



資料：「Fujisawa SST」HP (<https://fujisawasst.com/JP/>)

### 第3章 まとめ

- ・滋賀県は、2015年県民経済生産における県内総生産に占める製造業の割合が4割を超える国内有数の工業県である。近畿圏や中部圏といった都市圏から近い地理的な優位性と、近年、多くの大学が県内に開設され、産学連携の拠点として注目され、多くの大企業のマザー工場や研究開発拠点の集積が進んでいる。
- ・そこで今回、最近10年間の推移から滋賀県の製造業の現状を分析したところ、製造品出荷額等や付加価値額は、全国を上回る高い伸び率を示し、また全国の従業者数が微減となる中、県内の従業者数は約1割の増加となるなど、最近10年間も成長が続いていることがわかった。また、県内の事業所数は減少しているものの、減少率は全国よりも低く、従業者数が「30人以上の事業所」は、最近10年間でも事業所数が増加していることを確認した。
- ・県内の産業別付加価値額では、「化学工業」が大きく増加し、その中でも「医薬品製剤製造業」の増加額が突出していることが確認できた。医薬品製造業は滋賀県の伝統的な地場産業であるが、地元企業に加えて、近年は県内各地で国内外の大手製薬メーカーの県内進出が進んでいることが、好結果につながる要因と考えられる。
- ・一方、従業者数30人未満の小規模事業所は、最近10年間で減少傾向にある。これは経営者の高齢化が進み、後継者問題が深刻さを増していることが背景にある。そうした中、政府は事業承継税制に特例措置を設けるなど、これまで事業承継の大きな問題であった税制面での大幅な負担軽減を図ることで、円滑な事業承継を支援し、中小企業の貴重な技術が途絶えることを防ごうとしている。
- ・最近10年間で成長が続く県内製造業の更なる発展には、こうした事業承継税制などの制度をうまく活用し、中小企業の活力を維持・拡大させていくことが不可欠である。県内における中小企業経営者の高齢化問題は、一刻の猶予も許されぬ喫緊かつ最大の課題である。
- ・最後に、今後の県内製造業の方向性では、コロナ禍により人々の生活様式は大きく変化しつつあり、ここではこの変化への対応として、「DX化」「ファブレス化」「職住近接」の3つの方向性を提案した。“第4次産業革命”といわれる新たな産業変革期に突入しており、製造業のさらなるデジタル化やコンピュータ化が急速に進み、ビジネスの形態も劇的に変化していくと考えられる。この時代の流れにマッチした先進的な企業が滋賀県から誕生し、県内製造業が持続的に発展することに大いに期待したい。

以上